

学校法人 大手前学園

---

2024年度

# 事業報告書

---



OTEMAE EDUCATIONAL CORPORATION

## Contents（目次）

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| ● はじめに                        | 1  |
| はじめに                          |    |
| ● 建学の精神・使命                    | 1  |
| 大手前学園の「建学の精神」                 |    |
| 大手前大学の使命                      |    |
| 大手前短期大学の使命                    |    |
| ● 法人の概要                       | 2  |
| 基本情報                          |    |
| 大手前学園の沿革                      |    |
| 大手前学園の組織                      |    |
| 大手前学園役員の概要                    |    |
| 大手前学園評議員の概要                   |    |
| ● 各学校の状況                      | 9  |
| 校地と校舎                         |    |
| 専任教職員数                        |    |
| 学校・学部・学科等の学生数                 |    |
| 収容定員充足率                       |    |
| 卒業者数、就職者数                     |    |
| ● 事業の概要                       | 12 |
| 法人                            |    |
| 大手前大学                         |    |
| 大手前短期大学                       |    |
| ● 財務の概要                       | 57 |
| 決算概要                          |    |
| 資金収支計算書関係、事業活動収支計算書関係、貸借対照表関係 |    |
| その他の状況                        |    |
| 有価証券、借入金、寄付金、補助金、出資会社、        |    |
| 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策  |    |

## ● はじめに

学校法人大手前学園は、1946年の設立以来、堅実な発展を遂げ、大学、短期大学、大学院を擁する学園として成長してきた。

学園は、それぞれの高等教育機関が連携しながら個性と特徴を活かす総合学園として、時代の変化や社会の要請に真摯に向き合いながら理想の教育の実現に向けて進化を続け、2026年には学園創立80周年を迎える。

「進化する大手前」として、大学では、2019年にグローバル化する社会の必要性に応じて日本初の「国際看護学部」を立ち上げ、短期大学では、2020年に高齢化社会で高まる社会的ニーズに応じて「歯科衛生学科」を新設した。さらに、2021年には学びの教育内容をより明確にするべく「メディア・芸術学部」を「建築&芸術学部」に、2022年には「総合文化学部」を「国際日本学部」に学部名称変更するなど、ますます学びの充実を図っている。また、2023年には大学に「経営学部」、大学院に「国際看護学研究科」、短期大学に「医療事務総合学科」を新設し、「中規模総合大学」として新たな発展を目指して着実に歩を進め続けている。今後は2027年4月に本学7つ目の学部となる「情報学部(仮称・設置構想中)」を開設予定であり、さらなる発展を目指す。

歴史と文化に育まれた文教の地・西宮のさくら夙川キャンパスと創立の地・大阪の大阪大手前キャンパスという豊かな学びの環境の2キャンパスで、教育と研究の質の向上に努めながら、学生一人ひとりに寄り添い、地域社会との連携を深めつつ、今後とも時代の変化に応えながら、教育改革、人材育成、地域・社会連携、国際化の推進に鋭意努力していく。

本学園の2024年度の事業の概況を総括し、報告を行う。

## ● 建学の精神・使命

### 【大手前学園の「建学の精神」】

大手前学園は「建学の精神」として、“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”を掲げている。

学園は、1946年に大手前文化学院として発足し、開学の精神は、「情操豊かな女子教育」である。戦後日本の復興・再建を担うに足る有能にして情操豊かな新時代の女性を育成するため、実践力を伴う幅広い教養を重視し、いち早く市民・地域住民への貢献を標榜して、志願者のために広く門戸を開放した。

その後、大手前女子短期大学、大手前女子大学、大手前製菓学院専門学校の設立を経て、総合教育機関に成長した。

2000年に、それまでの大手前女子大学から男女共学制の大学として新たな一歩を踏み出し、2004年には、大手前女子短期大学も男女共学化して、大手前短期大学と改称した。

このような経緯を踏まえ、「建学の精神」である“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”に基づき、豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚及び問題解決能力を備えた人材を育成し、地域の教育・研究および生涯学習の中心として地域社会・国際社会に貢献することを目的としている。

### 【大手前大学の使命】

1. 本学の使命は、“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”、すなわち人生のウェルビーイングを実現するための生涯にわたる学びを提供することである。
2. 本学の使命は、第一に豊かな教養と専門知識およびその活用力、第二に優れた国際感覚と他者と協働して問題を解決する能力、第三に豊かな人間性と肯定的自己概念および社会的責任を果たそうとする強い意志を有した人材を胸を打つ教育を通じて育成することである。
3. 本学の使命は、胸を打つ教育および研究を通じて地域と連携し地域発展に尽くすと共に国際社会に貢献することである。

### 【大手前短期大学の使命】

1. 大手前短期大学は、実社会に則した豊かな教養に基づく実務教養教育を通じて、学生一人ひとりが自ら目的を見つけ、その目的に向けての目標定めそれを実現させる力を育成します。そのため教職員は、学生一人ひとりの個性と目的を尊重し、あらゆる機会において学生の自立を促すきめ細かな支援を行います。
2. 大手前短期大学は、すべての卒業生をかけがえのない財産だと考えています。学園として、同窓会を積極的に支援し、卒業生の生涯にわたるキャリア基地、同窓生・在学生の友愛と連帯のよりどころとなるよう努めます。
3. 大手前短期大学は、地域のニーズに応えるとともに、文化継承、生涯学習の拠点として積極的に地域との連携・交流を推進していきます。

## ● 法人の概要

### 【基本情報】

1. 法人の名称：学校法人大手前学園
2. 主たる事業所：  
住 所：兵庫県西宮市御茶家所町6－4 2  
電話番号：0798-32-7525  
FAX番号：0798-32-7526  
ホームページアドレス：<https://gakuen.otemae.ac.jp/>

### 【学校法人の沿革】

- |      |                                                                    |
|------|--------------------------------------------------------------------|
| 1946 | 「大手前文化学院」誕生<br>4月大阪城大手前周辺（大阪市中央区京橋前之町偕行社跡）に学園の前身「大手前文化学院」を創設       |
| 1948 | 同学院を財団法人職業学院制とする（大阪市中央区大手前2丁目に移転）                                  |
| 1951 | 財団法人を「学校法人大手前女子学園」に切替認可<br>藤井健造理事長就任<br>「大手前女子短期大学」開学<br>4月「服飾科」設置 |
| 1955 | 大手前文化学院に「栄養部」設置                                                    |

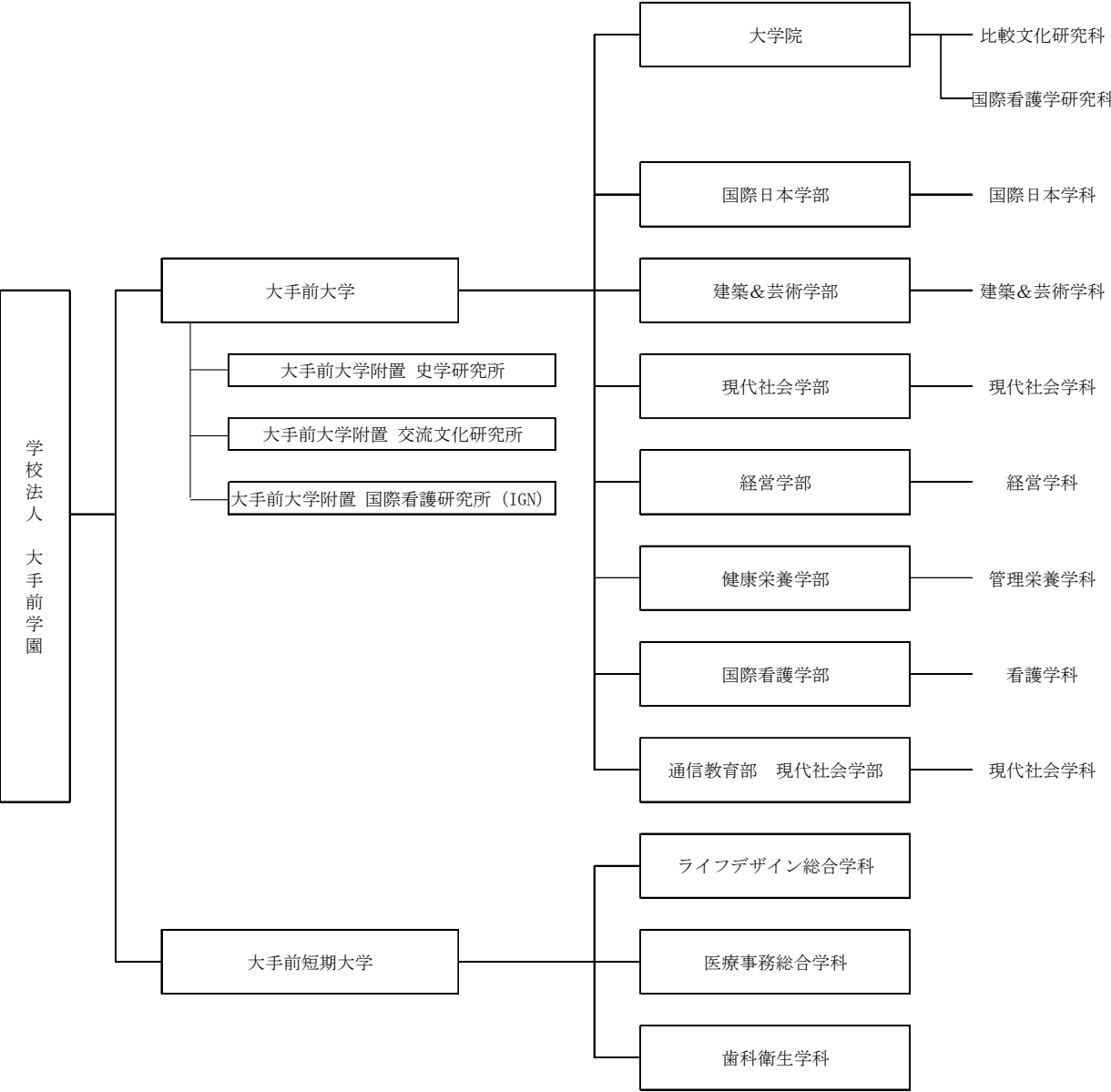
|      |                                                                                                                                 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 栄養専門学校誕生                                                                                                                        |
| 1966 | 「大手前女子大学」開学<br>西宮市の夙川に文学部「英文学科」「哲学科」の2学科を設置                                                                                     |
| 1967 | 11月6日に開学祭<br>歴史学者の三笠宮崇仁親王殿下をお迎えし記念講演を開催                                                                                         |
| 1969 | 大学に「史学科」設置、英文学科を「英米文学科」に改称<br>服飾科を「服飾学科」に改称                                                                                     |
| 1971 | アングロノルマン研究所を開設                                                                                                                  |
| 1975 | 哲学科を「美学・美術史学科」に改称                                                                                                               |
| 1981 | 史学研究所開設                                                                                                                         |
| 1986 | 大手前女子短期大学、伊丹市へ移転<br>新スローガン「STUDY FOR LIFE」を設定<br>短期大学移転を機に、学園のカレッジ・アイデンティティを導入<br>大手前文化学院を「大手前栄養文化学院」に改称                        |
| 1988 | 「大手前ビジネス学院専門学校」開学、「総合ビジネス学科」設置                                                                                                  |
| 1989 | 短期大学に「秘書科」設置                                                                                                                    |
| 1991 | 西宮総合グラウンド竣工<br>福井秀加理事長就任<br>専門学校大阪新学舎完成<br>服飾学科を「生活文化学科」に改称                                                                     |
| 1992 | 西宮キャンパス大手前アートセンター竣工<br>大学に「日本文化学科」設置                                                                                            |
| 1996 | 大手前女子学園創立50周年、大手前女子大学創立30周年<br>西宮キャンパス大学新学舎A棟竣工<br>大学院に「文学研究科修士課程比較文学比較文化専攻」設置                                                  |
| 1998 | 大学院に「文学研究科博士前期課程」「文学研究科博士後期課程」設置<br>栄養文化学院に「製菓学科」設置とともに専門学校を男女共学とする                                                             |
| 1999 | 大手前ビジネス学院専門学校廃止<br>美学・美術史学科を「美術学科」、英米文学科を「英語文化学科」に改称                                                                            |
| 2000 | 学校法人大手前女子学園を「学校法人大手前学園」に改称<br>大手前女子大学を「大手前大学」に改称とともに男女共学とする<br>文学部を「人文科学部」に改称<br>大学に「社会文化学部」設置<br>社会文化学部に「人間環境学科」「社会情報学科」の2学科設置 |
| 2001 | 大手前女子短期大学創立50周年<br>栄養文化学院に「製菓学科通信課程」設置とともに「大手前栄養製菓学院」に改称<br>短期大学秘書科廃止                                                           |

|      |                                                                                                                                                       |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2002 | <p>大手前栄養製菓学院を「大手前栄養学院」「大手前製菓学院」の2校に分離、開学<br/>同時に、栄養学院に「管理栄養学科」(4年制)、製菓学院に「製菓学科2年コース」を<br/>それぞれ設置</p> <p>史学研究所オープン・リサーチ・センター開設</p>                     |
| 2003 | <p>大学院比較文学比較文化専攻を「比較文化専攻」に改称</p> <p>西宮キャンパス史学研究所オープン・リサーチ・センター竣工</p> <p>アングロノルマン研究所を交流文化研究所に改称</p>                                                    |
| 2004 | <p>人文科学部に「交流文化学科」設置</p> <p>大手前女子短期大学を「大手前短期大学」に改称・改組し男女共学とするとともに<br/>「ライフデザイン総合学科」設置</p> <p>大手前シティカレッジ開校</p>                                          |
| 2005 | <p>福井有理事長就任</p> <p>福井秀加総長就任</p> <p>大学院文学研究科を「比較文化研究科」に改称</p> <p>人文科学部美術学科を「メディア・芸術学科」に改称</p> <p>社会文化学部社会情報学科を「キャリアデザイン学科」に改称</p> <p>大手前栄養学院創立50周年</p> |
| 2006 | <p>大手前学園創立60周年、大手前大学創立40周年、大手前大学大学院創立10周年</p> <p>短期大学生活文化学科廃止</p>                                                                                     |
| 2007 | <p>福井有総長就任</p> <p>福井秀加名誉総長就任</p> <p>大学に「総合文化学部」、「メディア・芸術学部」、「現代社会学部」設置</p> <p>さくら夙川キャンパスメディアライブラリーCELL竣工</p>                                          |
| 2008 | <p>短期大学が2007年度第三者評価の結果、適格と認定される</p>                                                                                                                   |
| 2009 | <p>CELL教育研究所開設</p>                                                                                                                                    |
| 2010 | <p>大学が2009年度第三者評価の結果、適格と認定される</p> <p>大学に「通信教育部現代社会学部現代社会学科」設置</p>                                                                                     |
| 2011 | <p>大学人文科学部英語文化学科、日本文化学科廃止</p> <p>大手前短期大学創立60周年</p>                                                                                                    |
| 2012 | <p>大学人文科学部メディア・芸術学科、交流文化学科廃止</p> <p>大学社会文化学部人間環境学科、キャリアデザイン学科廃止、社会文化学部廃止</p>                                                                          |
| 2013 | <p>福井要理事長就任</p>                                                                                                                                       |
| 2014 | <p>短期大学が2013年度第三者評価の結果、適格と認定される</p> <p>大学人文科学部史学科廃止、人文科学部廃止</p> <p>国際教育インスティテュート(IIE)開設</p>                                                           |

|      |                                                                                                                                                                                                                                             |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2016 | <p>大手前学園創立 70 周年、大手前大学創立 50 周年、大手前大学大学院創立 20 周年</p> <p>大学が 2015 年度第三者評価の結果、適格と認定される</p> <p>大手前製菓学院専門学校廃止</p> <p>大学に「健康栄養学部管理栄養学科」設置</p> <p>大手前栄養学院専門学校を「大手前栄養製菓学院専門学校」に改称・改組</p>                                                            |
| 2017 | CELL 教育研究所廃止                                                                                                                                                                                                                                |
| 2018 | 国際教育インスティテュート（IIE）を「国際教育研究所（IIE）」に改称                                                                                                                                                                                                        |
| 2019 | <p>大阪大手前キャンパス大学新学舎 C 棟竣工</p> <p>国際看護研究所（IGN）開設</p> <p>大手前栄養製菓学院専門学校管理栄養学科廃止</p> <p>大学に「国際看護学部看護学科」設置</p>                                                                                                                                    |
| 2020 | <p>短期大学に「歯科衛生学科」設置</p> <p>大手前栄養製菓学院専門学校製菓学科廃止</p> <p>大手前栄養製菓学院専門学校を「大手前栄養学院専門学校」に改称</p>                                                                                                                                                     |
| 2021 | <p>福井要総長就任</p> <p>さくら夙川キャンパス大学、短期大学新学舎 E 棟竣工</p> <p>短期大学が 2020 年度第三者評価の結果、適格と認定される</p> <p>国際教育研究所（IIE）廃止</p> <p>メディア・芸術学部を「建築&amp;芸術学部」に改称</p> <p>大手前短期大学、西宮市に移転</p> <p>大手前学園創立 75 周年、大手前大学創立 55 周年、大手前大学大学院創立 25 周年、<br/>大手前短期大学 70 周年</p> |
| 2022 | <p>大手前栄養学院専門学校栄養学科廃止</p> <p>総合文化学部を「国際日本学部」に改称</p> <p>さくら夙川 West キャンパス竣工</p>                                                                                                                                                                |
| 2023 | <p>大学が 2022 年度第三者評価の結果、適格と認定される</p> <p>大学院に「国際看護学研究科 看護学専攻 修士課程」設置</p> <p>大学に「経営学部経営学科」設置</p> <p>短期大学に「医療事務総合学科」設置</p>                                                                                                                      |
| 2024 | <p>さくら夙川キャンパス大学、短期大学新学舎 K 棟竣工</p> <p>文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」選定</p>                                                                                                                                                                             |

【大手前学園の組織】

(2024年5月1日現在)



## 【大手前学園役員の概要】（2024年5月1日現在）

役員の概要

・定数 理事：6～8人

監事：2～3人

| 理事・監事の<br>区別 | 職名又は<br>担当職務          | フリガナ<br>氏 名        | 就 任                  |                      | 常勤・非常勤<br>の別 | 現 職                              |
|--------------|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------|----------------------------------|
|              |                       |                    | 就任年月日<br>(重任年月日)     | 届出年月日<br>(登記年月日)     |              |                                  |
| 理事           | 理事長                   | フクイ ヨウ<br>福井 要     | H18.10.1<br>(R4.4.1) | R4.4.28<br>(R4.4.12) | 常勤           | 学大手前学園総長<br>学好文学園理事・評議員          |
| 〃            | 教学・国際<br>担当           | ヒラノ ミツシ<br>平野 光俊   | R4.4.1               | R4.4.28              | 常勤           | 大手前大学学長<br>(公財)マルホ・高木皮膚科学振興財団評議員 |
| 〃            | 副理事長<br>総務            | フクイ ヨウコ<br>福井 洋子   | H25.9.5<br>(R3.4.1)  | R3.4.14              | 常勤           | 大手前短期大学学長                        |
| 〃            | 常務理事<br>財務・総合<br>企画担当 | フジタ タケオ<br>藤田 武夫   | R3.4.1               | R3.4.14              | 常勤           | 学大手前学園法人本部長                      |
| 〃            | 広報担当                  | ヒロセ ツトム<br>廣瀬 努    | R4.4.1               | R4.4.28              | 非常勤          | 広瀬化学薬品㈱取締役会長                     |
| 〃            | 地域連携<br>担当            | モロミ リュウイチ<br>諸富 隆一 | R3.4.1               | R3.4.14              | 非常勤          | 阪急阪神不動産㈱代表取締役副会長                 |
| 〃            | 法務担当                  | タツノ ヒサオ<br>辰野 久夫   | R4.4.1               | R4.4.28              | 非常勤          | 辰野・尾崎・藤井法律事務所弁護士                 |
| 〃            | 常務理事<br>募集担当          | タカモト ススム<br>高本 進   | R6.4.1               | R6.5.2               | 常勤           | 学普通土学園評議員                        |
| 監 事          |                       | オオムラ タケヒサ<br>大村 武久 | H18.4.1<br>(R2.6.22) | R2.6.24              | 非常勤          | 社会医療法人甲友会理事長                     |
| 〃            |                       | ムラセ マサキニ<br>村瀬 正邦  | R6.4.1               | R6.5.2               | 非常勤          |                                  |

### 1. 責任免除・責任限定契約

責任免除については、寄附行為第 49 条に「役員が賠償の責任を負う額から最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる」と規定している。

責任限定契約については、寄附行為第 50 条に「非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 50 万円以上であらかじめ定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる」と規定しており、非業務執行理事等全員と契約を締結している。

### 2. 補償契約・役員賠償責任保険契約

理事・監事等役員の損害賠償について負担の軽減並びに大学経営に関する危機管理の一助として、日本私立大学協会が創設した役員賠償責任保険制度に加入することを理事会で決議している。

①保険会社：東京海上日動火災保険株式会社（引受割合：80%）

三井住友海上火災保険株式会社（引受割合：10%）

明治安田損害保険株式会社（引受割合：10%）

②保険期間：2024年4月1日から1年間

### 【大手前学園評議員の概要】（2024年5月1日現在）

・定数：13～17人

| フリガナ<br>氏 名        | 就任        |          | 現 職                                            |
|--------------------|-----------|----------|------------------------------------------------|
|                    | 就任年月日     | 重任年月日    |                                                |
| フクイ ヨウ<br>福井 要     | H16. 4. 1 | R4. 4. 1 | 甥大手前学園理事長・総長<br>甥好文学園理事・評議員                    |
| ヒラノ ミツシ<br>平野 光俊   | R4. 4. 1  |          | 大手前大学学長<br>(公財)マルホ・高木皮膚科学振興財団評議員               |
| フクイ ヨウコ<br>福井 洋子   | H25. 9. 5 | R3. 4. 1 | 大手前短期大学学長<br>甥大手前学園副理事長                        |
| フクイ シュウ<br>福井 就    | H25. 9. 5 | R3. 4. 1 | 大手前短期大学副学長<br>甥大手前学園法人本部副本部長<br>甥大手前学園法人本部総務部長 |
| サトリ ヒトシ<br>佐藤 仁    | H29. 4. 1 | R3. 4. 1 | 甥大手前学園事務局長<br>甥大手前学園執行役員                       |
| フジタ タケオ<br>藤田 武夫   | R3. 4. 1  |          | 甥大手前学園常務理事<br>甥大手前学園法人本部長                      |
| アシタ ヒデアキ<br>蘆田 秀昭  | R2. 4. 1  | R6. 4. 1 | 大手前短期大学教授<br>大手前短期大学学長補佐                       |
| コタニ イチコ<br>小谷 一子   | H21. 4. 1 | R3. 4. 1 |                                                |
| トイ ヨシミ<br>土井 芳美    | H23. 4. 1 | R3. 4. 1 | 教育カウンセラー                                       |
| ヤマダ ヨウコ<br>山田 洋子   | H26. 4. 1 | R3. 4. 1 | 造形作家                                           |
| シマザキ チエコ<br>島崎 千江子 | H29. 4. 1 | R3. 4. 1 | 大手前短期大学教授<br>大手前短期大学ライフデザイン総合学科長               |
| カンタ ユキオ<br>梶田 行雄   | H29. 4. 1 | R3. 4. 1 | 甥海星女子学院理事長<br>甥神戸学院監事                          |
| オオハシ カズトモ<br>大橋 一友 | R2. 4. 1  | R6. 4. 1 | 大手前大学教授<br>甥大手前学園総長補佐                          |
| ヒロセ ツトム<br>廣瀬 努    | R4. 4. 1  |          | 広瀬化学薬品㈱取締役会長                                   |
| トリコエ ヒロユキ<br>鳥越 皓之 | H28. 4. 1 | R4. 4. 1 | 大手前大学大学院客員教授                                   |
| ナカエ マサヒロ<br>中江 正弘  | R6. 4. 1  |          | 大塚オーミ陶業㈱顧問                                     |
| アベ シュンペイ<br>阿部 俊平  | R6. 4. 1  |          | NPO法人まちなかモビリティ神戸北理事                            |

● 各学校の状況

【校地と校舎】（2024 年 5 月 1 日現在：学校法人基礎調査報告）

○ 校地面積

大手前大学 52,943 m<sup>2</sup>  
大手前短期大学 8,320 m<sup>2</sup>

○ 建物面積

大手前大学 46,115 m<sup>2</sup>  
大手前短期大学 6,515 m<sup>2</sup>

【専任教職員数】（2024 年 5 月 1 日現在）

| 教員  | 大学     |       |        |      |        |        | 短期大学        |          |        |
|-----|--------|-------|--------|------|--------|--------|-------------|----------|--------|
|     | 国際日本学部 | 建築&芸術 | 現代社会学部 | 経営学部 | 健康栄養学部 | 国際看護学部 | ライフデザイン総合学科 | 医療事務総合学科 | 歯科衛生学科 |
| 教授  | 13     | 18    | 11     | 8    | 7      | 10     | 5           | 2        | 3      |
| 准教授 | 8      | 1     | 9      | 4    | 4      | 9      | 2           | 2        | 2      |
| 講師  | 4      | 2     | 2      | 1    | 5      | 6      | 0           | 1        | 2      |
| 助教  | 0      | 0     | 2      | 1    | 1      | 11     | 0           | 0        | 2      |
| 助手  | 0      | 0     | 0      | 0    | 0      | 1      | 0           | 0        | 3      |
| 専任計 | 25     | 21    | 24     | 14   | 17     | 37     | 7           | 5        | 12     |
| 非常勤 | 53     | 74    | 191    | 9    | 11     | 32     | 30          | 6        | 9      |
| 合計  | 78     | 95    | 215    | 23   | 28     | 69     | 37          | 11       | 21     |

教員平均年齢(非常勤除く) 53.2歳

(単位:人)

| 職員     | さくら夙川<br>キャンパス | 大阪大手前<br>キャンパス |
|--------|----------------|----------------|
| 専任     | 104            | 29             |
| (内)期限付 | 16             | 6              |

職員平均年齢(期限付職員含む) 49.1歳

【学校・学部・学科等の学生数】（2024年5月1日現在）

大学

| 学 校 名 | 学部・学科・課程名              | 入学定員  | 編入学定員                  | 入学者数  | 収容定員    | 現員数     |
|-------|------------------------|-------|------------------------|-------|---------|---------|
| 大手前大学 | 大学院 比較文化研究科<br>博士前期課程  | 10 人  | - 人                    | 5 人   | 20 人    | 14 人    |
|       | 博士後期課程                 | 3 人   | - 人                    | 0 人   | 9 人     | 3 人     |
|       | 比較文化研究科 計              | 13 人  | - 人                    | 5 人   | 29 人    | 17 人    |
|       | 大学院 国際看護学研究科<br>修士課程   | 12 人  | - 人                    | 10 人  | 24 人    | 22 人    |
|       | 国際看護学研究科 計             | 12 人  | - 人                    | 10 人  | 24 人    | 22 人    |
|       | 大学院 計                  | 25 人  | - 人                    | 15 人  | 53 人    | 39 人    |
|       | 国際日本学部 国際日本学科          | 160 人 | 2年次編入 4 人<br>3年次編入 2 人 | 132 人 | 716 人   | 647 人   |
|       | 国際日本学部 計               | 160 人 | 6 人                    | 132 人 | 716 人   | 647 人   |
|       | 建築&芸術学部 建築&芸術学科        | 170 人 | 2年次編入 4 人<br>3年次編入 2 人 | 205 人 | 716 人   | 813 人   |
|       | 建築&芸術学部 計              | 170 人 | 6 人                    | 205 人 | 716 人   | 813 人   |
|       | 現代社会学部 現代社会学科          | 200 人 | 2年次編入 4 人<br>3年次編入 2 人 | 209 人 | 856 人   | 911 人   |
|       | 現代社会学部 計               | 200 人 | 6 人                    | 209 人 | 856 人   | 911 人   |
|       | 経営学部 経営学科              | 170 人 | 2年次編入 2 人<br>3年次編入 7 人 | 170 人 | 342 人   | 345 人   |
|       | 経営学部 計                 | 170 人 | 9 人                    | 170 人 | 342 人   | 345 人   |
|       | 健康栄養学部 管理栄養学科          | 80 人  | 3年次編入 16 人             | 86 人  | 352 人   | 336 人   |
|       | 健康栄養学部 計               | 80 人  | 16 人                   | 86 人  | 352 人   | 336 人   |
|       | 国際看護学部 看護学科            | 80 人  | - 人                    | 94 人  | 320 人   | 348 人   |
|       | 国際看護学部 計               | 80 人  | - 人                    | 94 人  | 320 人   | 348 人   |
|       | 大学 計                   | 860 人 | 43 人                   | 896 人 | 3,302 人 | 3,400 人 |
|       | 通信教育部<br>現代社会学部 現代社会学科 | 500 人 | 3年次編入 500 人            | 274 人 | 3,000 人 | 3,378 人 |
|       | 通信教育部 現代社会学部 計         | 500 人 | 500 人                  | 274 人 | 3,000 人 | 3,378 人 |

短期大学

| 学 校 名   | 学部・学科・課程名     | 入学定員  | 編入学定員 | 入学者数  | 収容定員  | 現員数   |
|---------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大手前短期大学 | ライフデザイン総合学科   | 100 人 | - 人   | 100 人 | 200 人 | 219 人 |
|         | ライフデザイン総合学科 計 | 100 人 | - 人   | 100 人 | 200 人 | 219 人 |
|         | 医療事務総合学科      | 50 人  | - 人   | 33 人  | 100 人 | 72 人  |
|         | 医療事務総合学科 計    | 50 人  | - 人   | 33 人  | 100 人 | 72 人  |
|         | 歯科衛生学科        | 80 人  | - 人   | 80 人  | 240 人 | 243 人 |
|         | 歯科衛生学科 計      | 80 人  | - 人   | 80 人  | 240 人 | 243 人 |
|         | 短期大学 計        | 230 人 | - 人   | 213 人 | 540 人 | 534 人 |

【収容定員充足率】（毎年度5月1日現在）

| 学校名     | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 大手前大学   | 102.2% | 107.2% | 107.2% | 105.8% | 103.0% |
| 大手前短期大学 | 113.3% | 110.0% | 103.1% | 99.8%  | 98.9%  |

【卒業者数、就職者数】（2025 年 3 月卒業生）

大学

| 学 校 名 | 学部・学科・課程名             | 卒業・修了者数 | 進学者数 | 就職希望者数 | 就職者数  |
|-------|-----------------------|---------|------|--------|-------|
| 大手前大学 | 大学院 比較文化研究科<br>博士前期課程 | 8 人     | 0 人  | 3 人    | 3 人   |
|       | 博士後期課程                | 2 人     | 0 人  | 2 人    | 2 人   |
|       | 国際日本学部 国際日本学科         | 174 人   | 6 人  | 144 人  | 141 人 |
|       | 建築&芸術学部 建築&芸術学科       | 192 人   | 5 人  | 156 人  | 151 人 |
|       | 現代社会学部 現代社会学科         | 231 人   | 2 人  | 194 人  | 186 人 |
|       | 健康栄養学部 管理栄養学科         | 85 人    | 0 人  | 80 人   | 80 人  |
|       | 国際看護学部 看護学科           | 79 人    | 5 人  | 68 人   | 68 人  |
|       | 大学(学部) 計              | 761 人   | 18 人 | 642 人  | 626 人 |

短期大学

|             |             |       |      |       |       |
|-------------|-------------|-------|------|-------|-------|
| 大手前<br>短期大学 | ライフデザイン総合学科 | 92 人  | 23 人 | 60 人  | 60 人  |
|             | 歯科衛生学科      | 76 人  | 6 人  | 66 人  | 65 人  |
|             | 医療事務総合学科    | 37 人  | 2 人  | 32 人  | 32 人  |
|             | 短期大学 計      | 205 人 | 31 人 | 158 人 | 157 人 |

※「進学者数」の中には、各種専修学校等の入学者も含む。

※「就職者数」には雇用期間1年未満は含まず。

## ● 事業の概要

### 1. 法人

#### <中長期計画>

#### 【学園経営計画】

1. 目標：財政基盤と学園ブランドを確立し、地域に根差し、愛される地域No.1の学園を目指す
2. 行動計画：
  - ① 収支の黒字回復、維持継続
  - ② 収容定員の確保、リテンション率の向上
  - ③ 外部資金の獲得
  - ④ 経費のコントロール
  - ⑤ 時代のニーズに対応した学部学科構成

#### 【定員確保】

年明けの一般入試を受ける受験生が減少しているが、各高校で加速する年内入試への対応強化に継続的に取り組んだ結果、入学定員の確保ができています。

#### 【リテンション率の向上】

リテンション率の向上については「大手前学園中長期計画 2020-2025 年度」経営計画の行動計画に示し、実施計画として「経済的支援体制の強化」をあげている。

現状、昨年度に比べて、大学・短期大学とも改善傾向が見られる。これも学部・学科によって異なるので、今後ともきめ細かな対応が必要である。

経済的支援体制の強化については、国による修学支援制度の拡充策として「多子世帯（所得制限あり）」への支援拡充があり、経済的理由による退学・除籍は減少してきている。また、経済的に厳しい国からの留学生の増加により、（留学生対象）学内給付型奨学金の拡充や学外（各種財団など）の給付型奨学金の案内も行っている。

また、教学面については、引き続きアドバイザー教員が欠席状況を把握し、欠席が続く学生に対して早期対応できる体制の構築を進める。大学では今年度経営学部において行った学生との個人面談・アドバイス（1 on 1）を次年度からは全部の学部で実施することによりさらにリテンション率の改善を推進する。

#### 【外部資金の獲得】

収入面における学納金への依存率を下げる為収入の多角化が必要な中、補助金収入は経常補助金だけでなく、修学支援事業補助金の拡充もあり前年度対比増加した。また金利環境がマイナス金利解除後「金利のある世界」に移り受取利息配当金収入も前年対比増加。2024 年 10 月からは学園創立 80 周年記念事業募金を開始、2026 年の学園創立 80 周年にむけて獲得を進める。

### 【経費のコントロール】

人件費について、前年度は新たな学部・研究科開設に伴い教員を中心に増加したが、2024 年度においても賃金水準引上げという労働環境下のもと増加。ただし、学生生徒等納付金や補助金等の収入も増加しており人件費率はほぼ前年並みの水準となる。経費面においては、光熱水費や委託手数料等のベースの水準が増加したことに加え、学生寮の大口の外壁修繕工事もあり前年対比増加。今後、大口の修繕工事については計画的に行う。

### 【学部・学科構成】

近年大手前学園は、大学に経営学部、短大に医療事務総合学科、大学院に国際看護学研究科を開設し、学生の進路選択の幅を大きく広げると共に、時代のニーズに即応した学部、学科及び研究科の構成の検討や開設を行ってきた。

将来計画では、文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」に選定されたことを受け、2027 年 4 月に本学 7 つ目の学部となる「情報学部(仮称・設置構想中)」を開設予定であり、中規模総合大学としてのさらなる発展を目指す。

## 2. 大手前大学

### 【学生募集】

受験人口の微増、コロナ禍で高校生活を送った受験層への対応が要求されるなど、受験環境が大幅に変化した昨年度、高等学校や受験生とのコミュニケーションを重視することや、「受験しやすさ」をめざした入試改革など、アドミッションズオフィスが一丸となって対応した成果として、大学全体で 947 名の入学者（定員倍率 1.10・総定員を充足した対前年比 1.06）を達成することができた。

#### (1) 渉外関連活動

前年度の定員充足という実績を受けて、本年度は「年内入試での入学者獲得」をテーマに据えて、「地元」の高等学校や、受験生の多い高等学校に重心を置いた渉外活動を展開した。特に高校訪問と受験生とのダイレクトコミュニケーションを中心に積極的な展開を行なったが、高校教員や受験生との接点も数多く確保することができた。高校訪問件数は昨年度の 1,317 件に比してほぼ横這いであり、キャンパス見学会、会場ガイダンスも同様、高校内ガイダンスなどの進学相談会への参加件数は減少しているものの、高校生との接触時間が長くインパクトは絶大。本学の内容がダイレクトに伝わる模擬授業の実施件数は飛躍的に増加し、入学者数増加に貢献した。また、大きな目標の一つであった年内入試での入学者数を定員の 85%確保、というテーマも、23 年度 84%から 24 年度 86.2%と達成することができ、大学総定員の充足に大きく貢献できた。

|                                        |
|----------------------------------------|
| 〈キャンパス見学会：2023 年度 15 件→2024 年度 11 件〉   |
| 〈会場ガイダンス：2023 年度 75 件→2024 年度 73 件〉    |
| 〈高校内ガイダンス：2023 年度 213 件→2024 年度 188 件〉 |
| 〈模擬授業：2023 年度 44 件→2024 年度 92 件〉       |
| 〈トータル：2023 年度 309 件→2024 年度 337 件〉     |

## (2) 学生募集活動

「早期接触の取り組み」「複数回接触」「共感によるファンづくり」を募集活動のテーマとし、昨年より露出頻度は少なくなったものの早期より様々な施策に取り組んだ。

大学案内パンフレットのページ数を 106 から 82 ページに縮小し、受験生サイトへの誘導を図るため、必要なページには二次元コードを配置した。また、23 年度募集より大学案内パンフおよび受験生サイトのキャッチコピー「ススめ、そしてカワレ。」を継続、巻頭ページでは「人生のウェルビーイングを実現する『胸を打つ教育』をあなたに」とし大手前ビジョン 2030 と連動した構成を行った。さらに①1 on1、②クロスオーバー、③ヘルスケア、④クロスバウンダリーと 4 つのキーワードを打ち出し「大手前大学が選ばれる理由」として紹介した。

オープンキャンパスのタイトルを「あなたがまだ知らない大手前」、テーマを「価値ある体験」とし、約 2,100 件(昨年比 101%)が来校。「価値ある体験」を教職員および学生スタッフ間で共有し、企画運営を行った。さらに大学学長による保護者説明会、アドミッションズオフィス部長による入試説明会を実施し、保護者へのアピールも仕掛けた。来校促進としては、メール DM や LINE の配信にて、細かくターゲットをセグメントし、ターゲット層に合わせた内容の配信や呼びかけの工夫を例年以上に行った。また、新たな試みとして学外での「探求オープンキャンパス」を実施。甲子園歴史館および 100 周年を迎えた甲子園球場を会場とし、「甲子園球場」をテーマに、地域価値創造、建築、経営、メディア社会を代表する教員によるクロストークを実施した。

昨年定員充足に至らなかった「国際日本学部」については、Instagram での認知拡大を行った。シリーズ化した国際日本学部鈴木先生による「関西弁は英語よりむずかしい」は配信の度に高い視聴回数(1 万回超え)を記録し、最高で 112 万回再生を更新している。オープンキャンパスではファンだという保護者も現れたが、Instagram の特性上、志願者に直接結びつけるのは難しく今後の課題となる。

図 1. インスタコンテンツ「明日、人に話したいシリーズ」



大学体験授業については、文系学部のみ 6 月から実施し 7・8 月と計 3 回開催。また、2024 年度初となる特別プログラム「クロスオーバー授業」を 3 科目開催。クロスオーバー授業受講生の出願率は、単一の授業より高い歩留まり率を示した。

入試での入学者獲得をポイントに実施したが、幅広い高校からガイダンスの要請も多く、高校生とのダイレクトな接点も数多く確保することができた。高校訪問件数は、コロナ禍前のペースに戻り、高校内ガイダンスと進学相談会への参加件数は、この 10 年間で最高件数となったこともあり、年内入試での入学者を数多く確保でき、総定員の充足に大きく貢献できたと考える。

## 【教育改革】

### (1) 教育の質保証、ていねいな教育を通じたディプロマ・ポリシーの実質化とその成果検証

#### <概要>

- ① 上記を実現すべく、まずグランドデザインの PDCA サイクルに基づく教育の質的改善に取り組む
- ② C-PLATS®の効果的活用による成果の検証を行う
- ③ ①②を実現するための教育 IR によるカリキュラム・ポリシーの検証とカリキュラム改善
- ④ 教育の質保証と CAP 制度や GPA、成績評価の方法との整合を検証する
- ⑤ 教育 IR による授業外学習時間の把握・測定

#### <状況>

- ① 本学における内部質保証の PDCA サイクルは、達成の自己点検と連動させて実施している。毎年行っている中期計画、中長期計画の点検・評価(見直し)は自己点検・評価委員長(副学長)により、点検・評価スケジュールと各部会の役割分担、責任者(学部長等)が定められ、各部会において点検・評価のうえ、期日までに提出する。自己点検・評価委員会において相互チェックと修正を繰り返した後、年度末に教学運営評議会に提出、承認を受け、教授会にて報告されている。本年度は入学前学習として「体験型学習レポート」が実施され、さくら夙川キャンパスの4学部入学生の内 77.4%がレポートを提出した。外部指標を採り入れたデータ収集としては23年度より、リアセック社の PROG を採用。これについては次の②で述べる。各学部の学修目標等の策定については、23年度に大学全体の3つのポリシーが策定されたのを受けて、24年度はAC期間中の経営学部、国際看護学部(大学院設置による)を除いて各学部の3つのポリシーが策定され25年度4月より公表する。

- ② これまで C-PLATS®を定めて学生の能力伸長を検証する手段と位置づけてきた。これに対して23年度からは、新たな外部アセスメントの手段として PROG を採用し、リテラシー(知識を活用して問題を解決することを繰り返すプロセスのなかで育まれる力)や、コンピテンシー(「対人基礎力」、「対自己基礎力」、「対課題基礎力」など人と自分にベストな状態をもたらそうとする力)について、それぞれに細目を立て計測をしていく方法を取ることに改められた。

24年度は2年生を対象に夙川4学部は7～8月にかけて、国際看護学部は7月、健康栄養学部は9月に試験を実施。結果は11月の自己点検・評価委員会および12月の教授会で報告された。2年生合計890名のうち831名が受験し、リテラシー総合では全国私立大学の同年次生平均3.37に対して本学は3.20、コンピテンシー総合では同じく全国平均3.13をやや下回る3.02という結果が示された。

- ③ 上記②で述べたように、教育 IR の分析としては、教学運営室により在学生に関して入学以降の成績状況の概況調査やアセスメントテスト「PROG」による能力調査をはじめ、さまざまな調査を行っている。これらを一元的に集約し、カリキュラム・ポリシーの検証とカリキュラム改善に活用することは今後さらに推し進められるべきところである。
- ④ CAP は、国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部では、各学期原則として20単位まで、健康栄養学部は年間52単位まで、国際看護学部は1年次など年間40単位までとしている。また、国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部の3学部については、下記のGPAが高い学生はさらに多くの授業科目を履修できる。すなわち、前学期のGPAが2.5以上の学生は22

単位、同 3.0 以上で 24 単位、同 3.5 以上で 26 単位まで履修登録できることとしており CAP と成績評価との整合を図っている。

- ⑤ 科目ごとの授業外学習については、シラバス等で周知している。授業アンケートや学生生活アンケートなどで授業外学習の設問は用意しているものの十分な分析と活用がなされているとはいえない。

## (2) 国際化を見据え、英語を中心とする外国語教育の改革と充実

### <概要>

- ① 「使える英語」教育への改善
- ② 1 年次必修英語科目を改組し、新しい教育方法に基づいた英語教育を充実させる
- ③ 各学部に応じた英語教育を創設し、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに対応した英語力を学生が身につくよう改革と充実を図る
- ④ 中国語、韓国語その他諸外国語教育の充実

### <状況>

- ① 23 年度より英語国際コミュニケーションメジャーが改組され、日本語で国際文化や文学を学ぶ「国際文化文学専修」と、英語母語話者教員による全授業英語の「LEO 専修」が設置され、複合的な英語教育体制が整えられた。「英語Ⅰ」では学生の発信力を高めるため、授業内で多くの発話機会を提供し、特に上級クラスではプレゼンテーションを通して能力向上を図っている。専任・非常勤教員が協力して授業を運営し、学生のモチベーションと達成感を重視している。さらに LEO クラスの積極的受講や国際交流センターを通じた異文化体験も推奨。留学プログラムもコロナ禍を経て再活性化されている。
- ② 1 年次必修英語科目の成果測定として、毎年 3 月にコーディネーターが学生の能力伸長状況をまとめ学長に報告している。21～23 年度のスコア推移では、初級はわずかに上昇、中級はやや低下傾向が見られる。特に 23 年度から学部構成が変わった影響が示唆され、今後の推移観察が必要とされている。健康栄養学部では「英語Ⅱ」の成績が向上し、学習意欲の高まりが示される。22 年度からは、教材開発により導入された「アチーブメントテスト」を e1-Campus 上で実施しており、このアセスメントの結果をもとに 1 年次英語科目における能力伸長状況についてより正確な情報が得られるようになっている。
- ③ 各学部に応じた英語教育について。LEO、GJS、GBS の各科目は、総合科目中の外国語科目となっているものの、ほかには国際日本学部の「英語コミュニケーション」、「国際関係学」の各メジャーにおいてメジャー科目の形を取っている。国際看護学部では、「Practical English I & II for Nurses」などの科目をはじめ、学部教育の一環としてディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに対応した英語教育（医療英語）を行っており、英語による実践力・即戦力を具体的に高めている。
- ④ 21 年度よりスペイン語科目が開講され、翌年度には、その演習科目も追加された。従来、特定メジャーに限定されていたフランス語・ドイツ語・中国語・韓国語の演習科目は、23 年度カリキュラムから「英語国際コミュニケーション」「国際関係学」「日本とアジアの文化・文学」「東洋史・西洋史」「多文化共生」など、複数メジャーで共通利用される科目となり、外国語

教育の幅が広がっている。

(3) 教育・研究力の組織的向上のためのFDや授業見学による教員相互の継続的な研修

<概要>

- ① アクティブ・ラーニング、PBL/SDL 授業の積極的推進
- ② 授業見学等の実施と検証およびFDでの共有などによる授業改善の取り組み強化
- ③ FDを利用した先進的な教育事例の収集と学内展開
- ④ 教学IR機能の強化
- ⑤ e1-Campus (LMS) や、eポートフォリオの充実と積極的活用
- ⑥ 図書館機能の拡充とICT利用の促進

<状況>

- ① 23年度より、産官学連携PBL授業を積極的に開講することとし、学内では主担当教員の他にクロスオーバーのために分野の違う教員を協力教員として、また学外の自治体、企業その他各種分野からは授業に協力いただける外部パートナーを交えて、広く実践的な授業を開講できるようにした。経営学部では24年度、「実践演習（経営Ⅰ）」、現代社会学部の「ホテルビジネス論」などをはじめとして開講され、積極的にPBL授業を推進している。

- ② 24年度は、授業見学が秋学期、10月18日～11月28日の期間で実施された。実施報告書提出人数は、6学部合計93名で対象134名の69%となっている。ティーチング・ポートフォリオの今年度提出者数は、6学部合わせて119名で133名の対象教員の89%に達している（2025年2月現在）。

各教員からの授業見学の報告書は、デスクネッツを通して学内で開示し、作成されたティーチング・ポートフォリオは、本学ウェブサイト上に掲載を行い、学外に向けて公表されている。

- ③ FDは24年4～12月の間に合計8回実施され、その開催状況を示すと以下の通りとなる。

4月23日「大学ビジョン2030の取り組み」 129名参加

5月21日「教員アドバイザーによる学生サポート」 107名参加

6月18日「1on1面談のナレッジ共有」 111名参加

7月16日「2023年度学園決算と学園の課題」 97名参加

9月2日「教育・研究のための統計法」 23名参加

10月16日「SA/PS養成のための『ラーニングアシスタント推進プロジェクト』実施に向けて」  
108名参加

11月19日 夙川C「大学体験授業でクロスオーバー科目を増やすためのブレインストーミング」  
68名参加

大阪C「共同研究を実施する場合のブレインストーミング」 39名参加

12月17日「本学教育への生成AI活用ポリシーの検討と実践」 121名参加

専任教員はもちろん、必要な場合には非常勤講師も加えた規模で実施し、先進的な教育実践の例を示して教員相互の情報共有を進めている。

- ④ 教学運営室にて下記の内容を毎年実施しており、分析精度を高めることにも努めながら分析・検証に取り組んだ。

ア. 新入生アンケートによる入学動機の調査とキックオフの成果検証

イ. IRデータに基づき入試委員会にて学生の入学後の成績、就職状況等を分析・検討し入試制度を検証

ウ. 「キャリアデザイン」「英語Ⅰ・Ⅱ」「情報活用Ⅰ・Ⅱ」などのコア教育科目の出席状況とリテンション率などの経年比較・検証

エ. 授業アンケートの分析・検証

オ. アセスメントテスト「PROG」の分析・検証

カ. その他各部署からの依頼によるIRデータ分析

授業アンケートなどのe1-Campusを利用したウェブアンケートにおいては、回答率が約3.4%と低調であり、この点の改善が必要である。また、学生の負担を軽減すべきアンケートの統廃合に取り組み、今年度は学生課が実施している学生生活アンケートと教学運営室が実施している学習・学生生活アンケートを統合。このほか、各部署で行っているアンケートや保有しているデータを有効活用できるようにIR業務用に総合データベースの充実を進めている。

⑤ 24年度は7～9月にかけて専任および非常勤教員を対象とした、e1-Campusの改善・開発要望のアンケートを実施した。結果に基づき25年度よりさらなる充実を図る。

⑥ メディアライブラリーCELLおよび大阪図書館では、学生のPC必携化に対応し、館内のノートPCの多くを貸出制に変更、個人のノートPCが閲覧室で使用可能となった。個人学習や協働学習、グループ学習のためのスペースを整備し、学修・資格支援センターなどと連携して学びを多面的に支援。授業支援にも力を入れ、司書による資料検索ガイダンスを年間数十回実施している。

また、非対面授業や在宅学習の増加により、電子ジャーナルやデータベースなどデジタル資源の整備・案内も進め、ICTを活用したサービスを強化中。24年度は「トークライブ in CELL」を春・秋学期に開催し、大阪でも同様の企画を開始。今後は対面に限定しない、ICTを活用する新たな展開を模索している。

#### (4) リベラルアーツ教育の理念に基づく各学部の特徴強化および相互連携

##### <概要>

① リベラルアーツ教育の理念に基づく、学部・メジャーの専門性と学部間の連携による特色ある教育の融合、全学的展開

② 国家資格取得支援体制の充実

##### <状況>

① リベラルアーツ教育の理念に基づく、学部・メジャーの専門性と学部間の連携による特色ある教育の融合については、(3)-①の項で述べたとおり、産官学連携PBL授業を開講し、専門分野をこえたクロスオーバーおよびクロスバウンダリー型の授業を拡充しているところであり、今後本学の教育の特色をなすものとなっていく。ディプロマ・ポリシーをはじめとする3つのポリシーが改訂し、各授業科目に「Knowing」「Doing」「Being」といった特性を明示し、そのうえで相互の関連性についてさらなるブラッシュアップが行われている。PROGのような新たなアセスメントの方法も採り入れ、単位の実質化や厳正な成績評価を実現している。

② 健康栄養学部の23年度卒業生の管理栄養士国家試験受験者数は69名、うち合格者は51名（合格率73.9%）で、全国の管理栄養士養成課程（新卒）の合格者率80.4%を下回った。国家試験出題

基準変更の初年度にもあたり、試験の難易度が高まったことが要因の一つと考えられる。国家試験の難易度の上昇は今後も予想されるため、早急な支援内容の見直しが必要である。

国際看護学部23年度・第二期卒業生の看護師国家試験受験者数は76名、うち合格者は70名（合格率92.1%）で、全国の看護師養成課程（新卒）の合格者率93.2%を下回った。本学では通常の看護師養成教育に国際看護学教育が加わった多忙なカリキュラムを行っており、国家試験合格へのさらなる工夫が必要である。

#### (5) 大学院と連携した日本語・日本文化教育の充実

##### <概要>

- ① 日本語教員の国家資格化（登録日本語教員）に対応した日本語教育課程の充実
- ② 日本語、日本文化の理解を促進する授業の海外展開

##### <状況>

- ① 日本語教員の国家資格化は「登録日本語教員」の名称で関連法案が可決、24年度から施行の運びとなった。新制度移行までの経過措置期間が33年3月までとなり、経過措置に基づき教育を継続できるための申請を行った。通信教育課程では「登録日本語教員」に対する学生のニーズが通学課程と異なり高いので、申請手続きに向けて作業を進めている。
- ② 日本語、日本文化の理解を促進する授業の海外展開については、24年度新たにタイ日本語・日本文化教育インターンシッププログラムを設置し、25年2月10～22日の期間、Mahidol Wittayanusorn School（バンコク）において、現地の高校生に対する日本語、日本文化教育のインターンシップ授業を行った。

#### (6) 留学生が本学での学びにシームレスに入れるような教育支援プログラムの充実（留学生向け日本語教育の充実）

##### <概要>

- ① 留学生向け日本語教育の充実
- ② 留学生向け必修科目の開発
- ③ 留学生の3年次編入生向け各種プログラムの開発

##### <状況>

上記、外国人留学生向け日本語教育については、25年度入学生からカリキュラムを改訂し、すでに行われている1年次の「日本語総合」に加えて、2年次に「応用日本語」の授業を履修することを必修とした。これまで「日本語読解」など各技能の授業を選択必修としていたが、これに代えて総合的に日本語能力を高め専門科目によりスムーズに取り組めるよう配慮した。

#### (7) デジタル化を踏まえた教育改革の推進

##### <概要>

- ① ICTを活用した教育推進組織による改革の推進
- ② ICT活用のための環境・施設の充実

<状況>

- ① 24年度は生成系AIの教育利用と教育システム（el-Campus）のリニューアルに向けた検討を行った。生成系AIの対応については、GoogleやMicrosoft、Appleなどが相次いでOSレベルでAI機能を実装しており、教育においてもAI活用の事例が増加していることから、本学のICT教育推進委員会でも議論を重ね、12月FDにおいて活用事例紹介とワークショップを開催し、今後の活用に向けた機運醸成を図った。本学が会場校となった「e ラーニング協議会総会フォーラム2024」では、研究発表（ICT活用教育実践発表）を数件行い、学内外に本学のICT活用教育事例を共有する機会となった。
- ② 21年度から進行してきた学生PC必携は24年度をもって4年目に入り、大学については原則100%必携が達成できている。留年生や家計困窮世帯に対しても無償貸与制度を整備している。これにあわせた学生支援制度として、ラーニングコモンズに併設したITサポートデスクが現体制で2年目に入った。業務委託業者を変更したことで、学生スタッフの雇用や指導体制に変更が生じているが、学生スタッフ自らが課題を考え改善に取り組む活動も始まっている。

(8) 通信教育課程と通学課程との連携強化とメディア授業の開発・充実

<概要>

- ① 通信・通学課程との連携強化、ノウハウ共有
- ② 通学課程での Web コンテンツを用いた反転授業の積極的導入
- ③ 通学課程における e-learning 科目の拡充
- ④ ICT を活用した遠隔地教育を含む授業方法の多様化

<状況>

- ① 通信制では、通学制の学修サポートセンターと協力して実施している基礎ゼミ履修生に対するレポート添削について実施を継続しており、利用促進を図っている。22年度より導入された「オンデマンド授業」では、コロナ禍に作成されたコンテンツのいっそうのブラッシュアップを図るべく、逐次外部専門業者による授業コンテンツの制作支援を導入している。
- ② 自学習教材として制作した「レポートの書き方（動画版）」を初年次教育科目の「キャリアデザインⅠ」の授業で反転学習教材として活用している。今年度は「キャリアデザインⅠ」の受講者に学修サポートセンターが実施しているレポート作成サポートを受けるように指導し、645名が利用するなど、デジタル教材の整備と合わせて「書く力」の指導の強化に取り組んだ。
- ③ 通学課程のe-learningについては、従来「e-learning科目」として実施してきたものとは別に、20年度以降のコロナ禍にあって、これまで対面で実施してきた科目の多くを、非対面授業として実施した。国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部では、22年度以降も40科目程度を恒常的にメディア授業（「オンデマンド授業」）として開講することにした。健康栄養学部では、すでに栄養教諭資格取得に必要な「日本国憲法」の科目を「オンデマンド授業」として、夙川の文系3学部と共通のものを開講してきたが、23年度以降は広くほかの文系学部の「オンデマンド授業」を健康栄養学部でも開講することとしている。
- ④ コロナ禍以降、本学のLMSとしてのel-Campusを利用した各科目から学生への通知、課題の出題や提出、出席管理などは飛躍的に進んだ。授業の多様化については、23年度に引き続き、24年度も

神戸学院大学と共同開発授業として「国際日本特別講義【障がい者支援からみる国際協力】」を開講した。

(9) 通信教育課程の教育プログラムと学生サービスの充実

<概要>

- ① 看護学プログラムの実行
- ② 既存3メジャーの改革
- ③ キャリアサポートの充実（若年層を中心に）
- ④ 学修支援の充実

<状況>

- ① 22年度4月に、看護学プログラムの専門科目10科目を開講し、学士（看護学）の学位授与申請時に必要な学修成果レポートの作成を支援する看護学コミュニティを開設した。入会者は増加傾向にあり、24年度は学士（看護学）213名のうち、75名が入会している。この看護学コミュニティでは、月1回Zoomで行われる全体会で、卒業生との交流、学修成果レポートのテーマ設定、学位授与機構への申請方法、小論文対策などが行われている。また、月に1回、指導教員が入会者一人ひとりに30分の個別指導を実施し、学修成果レポートの作成を支援している。23年10月期には43名の入会者のうち、10名が独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に学位授与の申請を行い、9名が合格、24年4月期には12名が申請し、10名が合格した。24年度の入会者75名のうち、24年10月期に8名が申請を行い、全員合格している。
- ② 23年度にビジネス・キャリアメジャーおよびライフデザインメジャーの中に、心理学メジャーとの懸け橋となる科目群として、「コーチング」および「マーケティング心理学」、「心理学から学ぶ生き方・働き方」を開設した。なかでも通信授業である「マーケティング心理学」は、360名が受講している。また、主に社会人のリスクリングに対応するべく、データサイエンス分野の入門科目として、23年度に「AI・データサイエンスの扉」を開設し、翌年度には「ビジネスデータ分析演習（スクーリング）」、「教養としてのAI・データ活用」を開講した。さらに25年度には「AIの歴史と発展」、「ディープラーニングの技術と実例」を開設する計画。これらの4科目は「G検定（ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して、事業活用する能力や知識を有しているかを検定する）」資格取得に対応している。
- ③ 23年度4月に、若年層（新規学卒者として企業に採用される26歳未満）を対象にした「就職活動準備コミュニティ」を開設し、初年度の入会者は12名であったが、24年度は24名となった。NPO法人日本キャリア開発協会のキャリアコンサルタントなどの協力を得ながら、自己PRの作成や模擬面接などの指導にあたっている。このコミュニティから、初年度は2名の就職内定者が出ている。さらに、長年の懸案であった「公務員試験対策コミュニティ」からも1名の内定者を輩出した。
- ④ 通学制の学修サポートセンターと連携し、基礎ゼミナール所属学生を対象にレポート作成サポートを行っている。24年度は12月時点で66名の学生がサポートを受けている。若年層学生はレポート作成を苦手とする学生が多く、学修のつまずきとにならないよう、今後も基礎ゼミナール担当教員ならびに学修サポートセンターと連携のうえ、若年層学生の学修支援を行っていく。

(10) ていねいな教育を実現する一環としての学修支援体制の充実

<概要>

① 学修サポートセンター・ラーニングcommonsの充実

② 資格サポートセンターの充実

<状況>

① 学修サポートセンターでは、初年次学生が気軽に利用できる環境づくりに注力し、新入生約700名の入学前レポートへのコメント返却や「キャリアデザイン I」受講者全員へのレポートチェックを実施。アカデミックスキル支援が定着してきている。また、要支援学生の増加に対応し、アドバイザー教員や学生課、スクールカウンセラーと連携しながら個別支援を行っている。授業連携の希望も増加し、特に大阪キャンパスでは数学・生物・化学のリメディアル教育支援や臨地実習前支援が定着。上級生のピアサポーター（PS）が活躍し、成果は25年3月の学会で報告された。ラーニングcommonsでは図書館やITサポート等と連携し、情報共有を強化。特にITサポートデスクとの協働が進展し、より効果的な支援体制が実現した。大阪では自習利用者が増加し、学びの場として活性化している。

② 資格サポートセンターでは、特に公務員試験サポートを強化している。授業と連携した資格では、全経簿記検定において3級合格者74名中54名、2級合格者11名中10名が経営学部の学生であり、新学部の資格サポートセンターとの連携が進んでいる。学修サポートセンターをはじめとするラーニングcommons利用状況は、教授会において学内で公表されている。

【学部戦略】

(1) 国際日本学部

① 事業計画

歴史、文化、言語の領域において、日本を知り、世界を学び、広い視野をもって社会に活かすことのできる人材を育む教育体系を構築し、国際日本学部に対する周知と評価のいっそうの向上を図る。

② 進捗状況

2024年度は既存の3コース（史学、日本研究・アジア研究、国際コミュニケーション）に加え、新たに「スポーツマネジメントコース」を学部の柱として運営を行った。スクラップ&ビルドの方針に基づき、科目の統廃合、科目の名称変更を実施することで、学生にとって魅力的で履修しやすいカリキュラムを構築し、メジャー間のクロスオーバーも実現した。25年度には「国際コミュニケーションコース」を「国際共生コース」へ改称し、多文化共生、英語国際コミュニケーション、国際関係学の三専攻体制とする。また「大学ビジョン2030」に基づき、独自の3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）を策定し、すべての授業にディプロマ・ポイント（DP）を設定した。25年度には新コア科目「学びの道しるべA～D」が始動し、指針「KDBスパイラル」と連動するかたちで学部全体で取り組んでいる。

最大の取り組みは「国際日本学部ミライステップ・プログラム」であり、「好きを学んで就職にもつなげよう」をコンセプトに、日本語教員養成、IELTS/TOEIC対策、公務員試験、一般企業対策の4つの演習を順次開講予定。オープンキャンパスでの発信効果もあり学びの目的が明確な

志願者が増えている。

留学生の数は他学部と比べて多くはないものの、本学部に編入する留学生の多くは日本語教員を志望しており、少数ながら高い日本語力と学習意欲を備えている。留学生募集の一環として、中国河北省の河北外国語学院と協定を結び、新入生および編入生の双方について本学部への推薦入学の約束を取り交わすなど、協力体制を築いている。

## (2) 建築&芸術学部

### ① 事業計画

教育および研究の環境を整備充実させ、建築、芸術、メディアのそれぞれのコースの特色を明確に印象付ける活動を展開し、安定した学部運営ができる体制を構築する。

### ② 進捗状況

24年度に「大学ビジョン2030」に基づき、学部の3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）を策定した。これにより、大学全体の方針と整合性を持った教育運営体制の強化を図る。

実務面においては、建築コースの人気の22年度に引き続き23年度も高まり、希望者が増加したことを背景に、各実習室や製図室の拡充を実施した。映像・アニメーションメジャー（芸術コース）の実技教室については、効率的で実践的な授業運営が可能となるよう環境整備を進め、23年度より新環境での運用を開始し、学生の制作活動や学習の質を高める効果が期待される。映画・演劇メジャーの実技授業はCELLフォーラムを拠点に展開されており、教育充実費を活用して照明や音響設備の補強を行った。専門的な実習に必要な環境を段階的に整備し、今後も設備の充実を図る方針である。

カリキュラム面でも、各メジャーにおいて科目名称の変更や不要科目の廃止、新たな専門科目の設置といった見直しを行った。「建築&芸術学部」という学部名称にふさわしい内容を実現するためのものであり、大学が掲げるビジョン2030に即した改革の一環である。今後も時代の変化と学生ニーズに応じて柔軟に教育内容を更新し、学部全体の充実と発展を継続していく。

## (3) 現代社会学部

### ① 事業計画

リベラルアーツ教育を前提とした教育活動目的を掲げている。この教育方針は本学の建学の精神に則ったものでもあり、学生がその学修によって、生きていくために必要な社会人としての素養、さらには組織や人間関係、コミュニティ、広く社会の諸問題に取り組んでいくことができる姿勢を身につけられるような教育活動をめざしていく。

### ② 進捗状況

新学部長・新体制での学部運営が始まり、他学部同様に月1回の定例学部会議が開催されるようになった。学部の独自性を打ち出す体制が整えられ、主な取り組みとしては、以下4つの項目が挙げられる。

- 1) 現代社会学部の3つのポリシー（アドミッション・カリキュラム・ディプロマ）の改正
- 2) 新設メジャー「地域価値創造」のカリキュラム策定

3) 25年度入学生に向けたKnow-Do-Be評価基準表の策定

4) 新設科目「学びの道しるべA・B」の内容整備

また「大学ビジョン2030」に沿った取り組みとして、以下3つの課題への対応を行った。

- 1) 学生一人ひとりが自らの学びの軸を意識できるよう、4専攻の学修目標を明確にしたディプロマ・ポリシーを改正し、育成する能力と人材像と各メジャーのカリキュラム編成方針を明示。
- 2) 新たなグローバル化への対応としてアドミッション・ポリシーに、多様な背景を持つ学生の受け入れを明記し、ダイバーシティ&インクルージョンの視点に基づいた教育体制の整備を進めた。
- 3) 他大学との交流や社会貢献活動も継続され、例えば、観光ゼミと神戸市営地下鉄との連携、SDGs未来ビジネス学生コンテストでの他大学との協同、社会調査士資格科目を通じた地域課題の実践的学習などに取り組んでおり、地域の知の拠点としてのプレゼンス強化を図っている。

#### (4) 経営学部

##### ① 事業計画

経営学部の教育理念に従い、地域経済に貢献する有為な人材の育成に資する教育を着実に行うとともに、安定した学部運営の基盤を確立する。

##### ② 進捗状況

学生募集については、23年度は186名、24年度は170名の学生を確保した。18歳人口減少に伴う学生確保の難化を見据え、今後もオープンキャンパスや体験授業を通じた本学部の魅力発信を継続し、広報活動に注力する。その一環として、高大接続にも力を入れており、24年度には神戸商業高校の探究学習に教員を4回派遣し、25年度も継続を予定している。学生主体の広報委員会によるSNS(Instagram)を使った情報発信も活発化し、24年度は年間40回以上の発信を行った。

教育面では、設置計画に沿った教育内容の実施に加え、下記の3点について特に注力した。

- 1) 産学連携PBL授業：24年度は21社の企業の協力を得て14の授業を産学連携PBLの形で開講
- 2) 学外に出て学ぶクロスバウンダリー型の授業：台湾の慈済大学SDGs管理学部と相互交流に関する覚書を交わし、学生5名を台湾での研修に派遣したほか、西宮市教育委員会の協力をえて、夙川小学校の放課後見守り活動に15名が取り組んだ。
- 3) 資格取得支援：会計分野を中心に取り組み、24年度は全経簿記検定の商業簿記2級に10名、工業簿記2級に61名、コンピューター会計検定3級に12名の学生が合格した。

さらに、学生一人ひとりの成長支援として、春と秋に1on1面談を実施し、人生の基本方針をまとめる「自己紹介エッセイ」作成をサポートしている。学生のリテンション向上に向けても、学生情報を学部会議で共有し、きめ細かな支援体制を整えている。

#### (5) 健康栄養学部

##### ① 事業計画

現況の反省を踏まえ、より時流に即し、かつ合理的な、教育・研究体制のあり方を追求すべく学部を挙げて議論を進める。

## ② 進捗状況

管理栄養士資格取得のためのきめ細かなサポートを行うとともに、複雑多様化した健康問題と社会のニーズに対応できる能力のある人材を育成するための一連の教育を推進できている。

学生募集では、学部をより魅力的にアピールするため、オープンキャンパスにおいて、食のプロとして専門性のある多様な進路選択をサポートする「ミライステッププログラム」の説明、模擬授業とミライステッププログラムとの連携強化、施設見学箇所の増設、学生ボランティアの積極的アプローチなどを実施したことで、23年度も定員を確保することができた。

管理栄養士国家試験の受験サポートでは、きめ細かな指導・支援の体制を整えているものの、24年3月に第5期卒業生69人全員が受験した国家試験の合格率は73.9%(昨年91.5%)で、全国平均(80.4%)を下回った。入学時からコロナ禍に見舞われた5期生は、学修へのモチベーション維持に苦労したことが要因の一つと考えられるが、結果を真摯に受け止め、今後の対策に繋げる必要がある。その他の資格取得支援においては、各種資格検定の取得に必要な選択科目を開設するなどして、受験指導を行っている。

## (6) 国際看護学部

### ① 事業計画

国際看護学部の教育理念に沿ったグローバル人材育成に向けた看護教育を実現するとともに、恒常的な学生の質の確保と教員の人材育成、およびブランディングの構築を図る。

### ② 進捗状況

新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類となり、国内外での看護実習事業、海外学術交流協定校からの看護学生受け入れ事業ともに、学部設置時の計画通りに実施できるようになった。23年3月に第1期生78人を輩出し、看護師国家試験の合格率は96.4%で全国平均(95.5%)を上回った。卒業後の進路は就職者71人、進学者4人、未就職者3人(留学、家事専業)であった。就職者の離職率は5.6%(23年12月現在把握分)で、全国新卒離職率(10.3%)および大阪府新卒離職率(12.3%)と比べても低率である。24年3月に卒業した第2期生の看護師国家試験合格率は92.1%(全国平均93.2%)である(24年3月31日)。

学生の質の確保として、早期合格者向けの学修として、年内合格者を対象に入学前ワークショップを実施した。国際看護学実習の対象国について外務省Webサイト等で自己学習し、その内容を発表しあった。従来から行ってきた1月の入学前ドリルと合わせ、入学前からの学修支援方法を多様化した。

教員の研究能力向上としては、学部内で発行している国際看護研究所研究集(JIGN)への論文投稿を促し、この1年間に11本の論文が掲載された。「大手前大学国際看護学部臨床教授等に関する規程」を定め、看護学実習施設の看護管理者21人に対し臨床教授の称号を授与した。これにより国際看護学の教育・研究を実践家と協働する体制を整え、臨床研究1件を開始した。

## (7) 現代社会学部(通信教育課程)

### ① 事業計画

- ・学生数は順調に推移しており、引き続き学生募集に力を注ぐ。

- ・アドミッションズオフィスと引き続き連携を図り、広報戦略の質向上と事務作業の効率化を図る。
- ・若年層獲得に向け、公務員試験対策プログラムの広報を強化する。
- ・海外マーケットの開拓については、海外在住日本人の日本語教員資格へのニーズの高まりを受け、日本語教員養成カリキュラムのさらなる充実を図っていく。
- ・国際情勢が急変する中、eラーニングによる遠隔学習の意義が広く浸透してきた。中国市場を中心に、海外市場開拓へ引き続き進めていく。

## ② 進捗状況

24年度の正科生の出願者数は1,319件、前年比102.6%で、特に1年次と4年次編入への出願者が増えた。4月前期日程入試における通信制高校新卒者の1年次への出願者は181名（前年150名、前年比121%）で過去最高に伸長。4年次編入の出願者が増えた事由は、心理学をはじめ、看護学プログラム、これまで運用してきた日本語教員養成課程が国家資格となった登録日本語教員の経過措置対象として認められたことによるものである。

連携協定を締結している大阪滋慶学園グループの専門学校からは安定して入学者を確保できている。25年からは同グループの大阪ハイテクノロジー専門学校と新たに連携協定を締結することとなった。同グループの専門学校との連携協定は4校目となり、信頼関係は揺るぎないものとなっている。

若年層学生獲得のための施策として導入した公務員試験対策コミュニティは、24年度で7年目を迎えた。24年度は個別面談を軸とした「伴走型個別支援体制」を構築し、入会者の試験対策状況や受験先自治体に応じて、オーダーメイドでの学習プログラムならびにスケジュールを組んだ。結果、24年度に公務員試験を受験した入会者6名のうち3名（市役所職員、警察官、消防官、各1名）の合格者が輩出した。合格実績等を効果的に広報し、公務員試験合格をめざす入学者の取り込み強化を図る。

海外市場を展開するにあたり、eラーニングによる遠隔学習にはN2以上の日本語力がないと円滑な単位修得は難しいことから、24年度より日本国籍を有しない者の出願資格を、これまでのN3以上またはこれと同等とみなせるものからN2以上に改めた。入学者の中にはN1を取得している者もあり、海外から優秀な学生が多数入学してくれることを期待している。

「日本語教育機関認定法」が24年4月1日に施行され、日本語教員の資格が国家資格となり、登録日本語教員という名称になった。国家資格となったことで、社会的認知度や待遇面の向上が期待されることから関心が高まっている。これを受け、通信教育課程では24年度の2回目の申請において、文部科学省総合教育政策局日本語教育課へ『登録実践研修機関』および『登録日本語教員養成機関』の登録申請を行った。『登録実践研修機関』と『登録日本語教員養成機関』をともに登録申請することで、教育実習と一体化した養成課程が運用できる。登録の可否は令和25年5月下旬に通知される予定。

『登録実践研修機関』と『登録日本語教員養成機関』が、ともに登録可となれば通信制大学初の養成機関となる予定である。登録可となった後は、教育実習と一体化した当該養成機関の開設を効果的に広報し、確実に入学者の確保につなげていく。

## 【研究改革】

### (1) 研究支援体制の構築

- ・産学官連携体制の整備に取り組み、外部資金の活用を図るべく外部資金獲得委員会を開催し、情報共有および獲得に向けての意識改革を行った。
- ・前年度に引き続き、教育改革と連動しながら、研究成果・制作作品を授業に積極的に活用し、教育の質保証を進めている。特に・PC 必携化とも連動した ICT 活用の取り組みに焦点を当てている。
- ・教育の充実と教員による研究活動の強化が求められているが、現状においては不十分であり、学部差もみられる。学内外の共同研究グループ形成については積極的な支援継続を行っている。
- ・研究実施委員会において、大学の研究支援制度拡充等の提言を学長宛に具申し、研究支援体制の構築を進めており、「教員研修制度」の創設、「バイアウト制度規程」の整備を行い 25 年度から施行。
- ・研究支援体制の構築・研究助成課としての機能を強化すべく人員整備を行った。外部資金の募集情報の提供、科研費申請事務、科研費経理事務を行い、教員の研究活動を支援している。

### (2) 競争的資金の獲得

科学研究費申請について積極的に支援を行い、科研費勉強会等をさくら夙川キャンパスと大阪大手前キャンパスにて 2 回開催した。さくら夙川キャンパスは対象となる教員数が多いにも関わらず、ここ数年にわたって参加者が数名に留まっていることから、勉強会の開催日時や告知の工夫が課題となっている。

支援制度として申請書レビューも提供し、申請書の精度向上することで採択率向上を狙いとされた対策を引き続き講じている。

25 年度の科研費応募採択状況は 34 件の申請中、6 件の採択で採択率は 17.6% となり、前年度対比 4 件減少 6.2% 減となった。採択率の向上に向けて、研究支援策について前向きな施策を検討している。

### (3) 論文投稿促進等

論文については、ユニバーサルパスポートの研究業績登録ベースにて 24 年度は大学 52 件と、前年比 13 件の減少となっているものの、外部資金の導入のフォロー、研究費の使途の弾力運用化の実施、バイアウト制度化により、研究環境整備を積極的に進めている。

## 【学生支援】

### (1) 全学的支援体制の確立

#### <さくら夙川キャンパス>

学生の多様化とその背景を踏まえ、学校医指導のもとで看護師が常駐する健康相談室ならびに、公認心理師・臨床心理士が常駐する学生相談室を設置し体制を整備した。さらに、スクールカウンセラー (SC) やスクールソーシャルワーカー (SSW) も配置し、教職協働による全学的な支援体制の実現に取り組んだ。

また、支援専門職と学生課による「学生支援ネットワーク」の機能強化の一環として、外部有識者や地域資源との連携にも注力。昨年度より、西宮市社会福祉協議会の包括支援部門など学外機関との意見交換を継続しており、同協議会との間でボランティア支援に向けた相互交流の準備が

進んでいる。

学生ニーズの把握においても工夫を凝らした。9 月に実施した学生懇談会では、事前に学習環境の改善に関するアイデアを募ったうえで、当日は車座対話形式で実施。学生の声をていねいにすくい上げる貴重な機会となった。この懇談会で寄せられた意見をもとに、学生食堂の券売機へのキャッシュレス決済の導入や、改正健康増進法に基づく特定屋外喫煙場所の整備などを実現した。

<大阪大手前キャンパス>

学生課と、学生相談室（公認心理師・臨床心理士）、健康相談室（看護師）、学部の学生委員（教員）が連携し、情報共有を図りながら学生支援を推進した。支援対象学生については、定期的なケース会議により状況を確認、年度末には当該学生とともに新年度の支援方針を共有し、継続的な支援体制を構築した。



## (2) 経済的支援制度の充実

学園・大学独自の奨学金制度に加え、日本学生支援機構による貸与型奨学金（無利子・有利子）、日本政策金融公庫の教育ローン（国の教育ローン）、地方公共団体等による奨学制度、さらに、主に低所得世帯を対象とした「高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）」や「生活福祉資金貸付制度（教育支援資金・緊急小口資金）」など、経済的支援策を多様に整え、学ぶ意欲のある学生の支援に努めた。銀行等の教育ローン利用に対しては利子補給制度を設け、経済的負担の軽減を図った。民間団体等が実施する奨学金制度についても、情報提供から申請支援に至るまで対応を行い、学生の選択肢を広げた。学費の延納・分納など柔軟な納付対応も行い、経済的理由による中途退学の抑制に寄与した。

## (3) 課外活動への支援

<さくら夙川キャンパス>

学生の課外活動を支援するため多角的な支援を行った。11 月 2・3 日に開催された「第 72 回大手前祭 in さくら夙川キャンパス」では、模擬店や展示・公演、野外ステージでの参加型イベントなどが催され、キャンパスは多くの来場者で賑わった。地域の親子連れや子どもたちの姿も多く見られたことから、警備員の増員や夜間照明の設置など、安全面への配慮も強化した。こうした催しは、単なる学生の課外活動にとどまらず、地域との連携を深める大学運営の一環としても意義深いものであり、YouTube によるライブ配信も好評を博した。



課外活動団体への支援においては、団体結成要件の見直しを通じて参画のハードルを下げ、新たな活動の動機づけを促進。新たに 5 団体が結成され、団体活動の活性化が図られた。

### <大阪大手前キャンパス>

11月2日、学園祭「大手前フェスタ」を開催。あいにくの雨天ではあったが、トラブルもなく盛況のうちに終了した。1年生による模擬店は700食以上を売り上げ、調理研究室の支援のもと衛生管理も万全に行われた。味噌づくりや包丁研ぎなどの体験会は、保護者や家族との交流の場として機能し、国際看護学部の実習施設紹介には多くの関心が寄せられた。シンガーソングライターによるステージイベントやビンゴ大会も実施され、学園祭の締めくくりにふさわしい盛り上がりを見せた。保護者への広報の強化や1年生の積極的な参画が来場者増加の一因となり、キャンパスの特色を活かした企画運営が功を奏した。



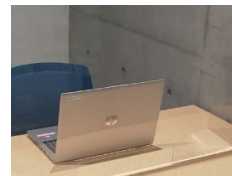
本年度は課外活動団体に関する制度面でも大きな見直しを行った。7月には課外活動団体規程を改定し、団体結成や継続に関する条件を大幅に緩和。従来、厳格なルールにより課外活動の継続が難しい面があったが、制度改定により2団体が結成された。今後のキャンパスライフのいっそうの活性化が期待される。

### 【キャリア支援】

幅広い業界で人手不足が深刻となっており、各企業の採用活動はさらに積極的になっている。大学全体で就職希望者の就職決定率が95%を超え、安定して推移。就職希望者の割合も年々増えてきており、2024年度は初めて全学部で80%を超過する見込みである。

#### (1) さくら夙川キャンパス

学生への支援は、個人面談（予約制）での個々の進捗、リクエストに応じた対応を基本としながら、冊子での情報提供やセミナー開催など多様な角度から就職活動をサポートしている。就活は学生主体で行動するものであるが、自己流の活動で失敗したり、人材紹介ビジネスでトラブルに巻き込まれるケースが散見されている。伴走型支援を徹底するために、学生との関係づくりにつとめ、就職希望者以外を含めて3年生全員を対象としたキャリア面談を実施した。



#### (2) 大阪大手前キャンパス

高い就職決定率を誇る健康栄養学部と国際看護学部の理系2学部では、高度な専門知識を活かした進路決定が行われる。学生は、臨地実習における学修や国家資格試験対策と並行して就職活動に取り組まなくてはならないため、教職協働を絶やさず、個人面接演習や履歴書・エントリーシート添削、小論文・試験対策、先輩報告会、卒業生特別講演会、企業（病院）就職



説明会やセミナー、各種講座を実施、就職活動の全般に渡るきめ細やかなサポート体制を敷いている。

### (3) キャリア教育

本学ではキャリアデザイン関連授業を1年から必須化、就業・キャリア意識の醸成や学生生活などの振り返り（リフレクション）の機会としている。1年生では各自、興味がある身近な社会人（親族やアルバイト先店長等）に対してインタビューを実施、内省し感じた事・気づいた事を言語化／プレゼン、自らのキャリアや卒業後の進路を考える際の参考としている。2年生では自らのキャリアプランや学びの成果を学友や社会人ボランティア（本学では教育ボランティア）にプレゼンしている。プレゼン後、質疑応答やフィードバックをもらい、今後の学生生活や卒業後の進路を考える機会としている。

また24年度、「単位認定インターンシップ」を2・3年生に実施、40名が参加した。インターンシップ（授業）への参加だけでなく、1day 仕事体験（企業主催）などに参加する学生も多く、3年生の春学期から、自己理解や企業・職種理解を行い、早い学生は秋には面接を受けるなど、年間を通して就活活動を継続していけるようカリキュラムを用い、ガイダンスと各種の講座や個人面談などと組み合わせ、スムーズな就職活動スキームを構築している。3年生秋学期には教育ボランティアに対して学生4名、教育ボランティア1名が1組になり、集団面談を実施。プレゼン後は、学友や教育ボランティアより質疑応答やフィードバックをもらい、今後の学生生活や卒業後の進路を考える場となっている。また、他の学生の考えや状況を理解する事で、自身の卒業後の進路を再検討・再構築する機会ともなっている。このように、毎年1回以上、各自が学生生活の振り返り機会を設定し、今後の学生生活の過ごし方や卒業後の進路を含めキャリアについて内省・言語化する機会をつくっている。

コロナ禍が落ち着き、各企業の採用意欲は前年に比べて旺盛となった。大学全体の就職決定率は全学部で95%を超え、就職希望率の高まりとともに安定して推移している。就職希望者の割合も年々増えてきており、多くの学部で80%を超過している。

## 【国際化ビジョン】

### (1) 国際社会で活躍する人材の養成

#### ① 学生の海外研修プログラム（受入れ・派遣）の強化

下記の通り、2024年度海外短期研修ならびに交換留学プログラムを実施した。

＜さくら夙川キャンパス＞

#### ■ 学生派遣先

- ・ 海外短期研修：ニュージーランド研修（研修地：ワイカト大学）参加者 4名  
韓国研修（研修地：建国大学）参加者 16名  
オーストラリア研修（研修地：ウーロンゴン大学）参加者 7名  
台湾研修（研修地：慈済科技大學）参加者 7名
- ・ 交換留学：韓国（研修地：世宗大学）参加者 3名  
中国（研修地：河北外国語学院）参加者 1名

## ■交換留学生受入れ

アメリカ（研修地：チェメキタコミュニティカレッジ）受入れ3名

フランス（研修地：パリ国立高等美術学校）受入れ1名

韓国（研修地：世宗大学）受入れ6名

韓国（研修地：カチョン大学）受入れ1名

〈大阪キャンパス〉

## ■海外で看護学実習の実施

国際看護学部の実習看護学実習では国際看護学部4年生12名がチェンマイ大学病院で看護学実習をおこなった。また国際看護学実習Ⅲでは3年生81名が海外協定校や協定機関で看護実習をおこなった。11月に延世大学6名、ダナン大学10名、チェンマイ大学10名、1月にフィリピン総合病院13名、2月にInstitute of Mental Health 15名、ナンヤンポリテクニック12名、3月にアデレード大学15名。



## ②学生の国際交流関連イベントへの積極的な参加の促進

### ■国際交流学生スタッフ（Team Colors）のメンバー増員

国際交流センターと一緒にキャンパスの国際交流を推進する学生団体Team Colorが3年目を迎え、メンバーは47名に増員した。

前年度に比べ組織としての体制が整い充実した活動ができた。



### ■入学式第2部にTeam Colorsが出場

在校生から新入生に向けて外国語（中国語、韓国語、ミャンマー語、英語）で祝辞を、留学生は日本語で披露した。「平野学長との座談会〜キャンパスの異文化交流について語ろう」では、学内での活動や取り組みについてTeam Colors有志が学長と対談した。



### ■国際交流イベントの開催

国際交流イベントをTeam Colorsとともに毎日昼休みに開催し、キャンパスのグローバル化と留学生と本学学生との交流に注力した。昼のイベント1回の参加者は10～15名程度。「国際交流Day」には10か国の留学生が参加し、前年度80名を上回る100名の参加者があった。日帰りツアー、留学生によるワークショップ、季節のイベントも実施し、異文化理解を深める機会をできる限り提供した。



### ■国際交流ポイント制度

学内外の国際交流関連イベントへの参加や、イベントの企画・運営をすることでポイントを付与し、学生の国際交流への参加を後押しする制度。24年度は春学期25名、秋学期28名の学生に認定証を授与した。授与者は年々増加傾向にある。



### ■留学生バディ制度

「留学生と友達になりたい」、「日本人の友達を作りたい」という学生に学生を紹介する制度であるが、留学生 30 名、日本人学生 30 名の応募があり、前年の 20 組を上回る 30 組のペアが成立した。



### ③海外協定校との連携の強化：

〈さくら夙川キャンパス〉

#### ■海外協定大学慈済科技大學の短期留学生を受入れ

当該大学と本学の経営学部間で交わした協定に基づき、5 月 18 日から 1 週間さくら夙川キャンパスで 6 名の留学生を受入れ、日本語の授業、日本の企業訪問、学生交流、日本文化体験を行った。学生受入れについては、経営学部と連携し実施。



〈大阪キャンパス〉

#### ■海外協定校からの研修生受入れ

国際看護学部では、学術協定校のチェンマイ大学より 10 月に 10 名、延世大学より 1 月に 6 名、ナンヤンポリテクニックより 3 月に 13 名の看護学生をそれぞれ、1 週間受け入れた。学内で看護の講義や病院・福祉施設での研修、日本の文化体験を実施した。また、慈済大学より初めの交換留学生 1 名を受け入れた。



#### ■さくらサイエンスプログラムの採択

文部科学省所管の科学技術振興機構（JST）が行う日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）に国際看護学部の交流計画が採択され、ラオスから 8 名を招聘し「日本・ラオスの看護リーダー育成プログラム」を行った。

#### ■学術交流協定を締結

国際看護学部では、25 年 1 月に国立台北護理健康大学と学術協定を締結した。

### (2) 留学生受入れに関わる環境整備

在籍している全留学生と対面で個人面談を行い、抱えている問題や悩みの早期解決に努めた。学生ごとに面談書ならびに面談報告書を作成し関係教職員と共有。留学生の生活状況や学生の要望により、食のサポートも学期ごとに 1 回継続して実施。食品については昨年同様、フードバンク関西に協力いただいた。新入生対象の留学生ガイダンスについては 4 月 2 日に実施した。

### (3) 教職員の国際感覚の涵養

#### ①留学生や提携校からの訪問学生との交流の促進

■パリ国立高等美術学校からの交換留学生による制作展開催  
留学期間中に制作した制作展をアートセンターで実施。  
初日には平野学長、今福学部長、友人が大勢集まり、作品の  
説明を直接聞ける機会になった。



#### ②多文化共生に関わる意識の啓蒙

##### ■国際交流センター主催スピーチ大会開催

11月3日に国際交流センター主催スピーチ大会を開催。  
学生同士が交流を図り、互いに言語を教え合いスピーチ原  
稿を仕上げる「留学生と本学学生ペア部門」に7組、日頃  
の英語学習の成果を披露する「英語スピーチ部門」に6名  
が参加し、素晴らしいスピーチを披露してくれた。Team  
Colorsも司会進行に加わり、大会を盛り上げた。



##### ■国際交流センターNewsletter 第10号発行

国際交流センターの活動を振り返り、学内外への発信ツールのひとつ  
として、年1回国際交流センターが発行している。今回で10号目と  
なった。



### 〈大阪キャンパス〉

#### ■国際学会でのポスター発表

国際看護学部では、24年9月に教員3名がチェンマイでのカンファ  
レンスにてポスター発表を行い、同月にはチェンマイ大学教員と看護  
教育に関する情報交換会を実施。同年6月にはチェンマイ大学教員6名  
が感染症対策視察のため来校し、意見交換および大阪国際がんセンター  
への視察を、25年3月は「日本在住のイスラム教徒への医療に関する  
課題や工夫について」の講演を実施した。



### (4) 地域社会における国際交流機会の促進

自治体や国際機関などとの連携協定締結による国際交流の促進

### 〈大阪キャンパス〉

#### ■多文化共生を目指した演習の実施

国際看護学部では、JICA 関西と連携し国際看護学実習Ⅱの実習施設と  
しての協力を得ている。また学部科目「キャリアプランニング」および  
大学院科目「助産診断学Ⅱ」において、JICA 長期研修生2名（ラオス、  
エチオピア）に外国人模擬妊産婦として出前講座の講師を務めていただ



くなど、連携・協力を実施した。

■外国人教員や留学生による地域国際交流プログラムの計画策定

国際看護学部では、NP0 チャームより国際看護学演習にて外国人模擬患者の協力を依頼した。

(5) 研究を通じた 国際社会への貢献

〈大阪キャンパス〉

① 海外共同研究の推進

■延世大学と災害看護教育に関する共同研究を実施

国際看護研究所（IGN）では、学術提携校である延世大学の教員 2 名 と本学教員 4 名による研究プロジェクトとして、災害看護教育をテーマにした研究を実施。

② 交流文化研究所や国際看護研究所を通じた研究成果の発信の促進

■教員や臨床看護師への研修プログラム実施とチェンマイ大学との共同研究

国際看護研究所では、国際的な SR 研究活動を行う JBI と ILC の二つの国際看護研究を展開している。JBI では、教員 11 名によるスコーピングレビュートレーニングを実施し、うち 4 名が SR 研究のプロトコル作成を進めた。また CSRT も開催し、学内外から 5 名の参加を得た。ILC では 24 年度は、国内の実習施設と共同予定の国内共同研究とタイのチェンマイ大学と共同予定の国際共同研究に向け、研究計画案の作成を行った。

【社会連携・社会貢献】

(1) 活動の成果を多面的に検証する仕組みづくり

昨年度に引き続き、近隣自治体のほか、新たな活動の場を設けるなど成果を出すことできた。活動内容の進捗については、社会連携委員会で報告し、連携終了後には大学 Web サイトにて活動結果を公開した。

(2) 研究成果の社会への還元

① 「SDGs 未来ビジネス学生コンテスト 2024」に学生が参加  
企業経営専攻ゼミに所属する 3 名（3 年生）が「SDGs 未来  
ビジネス学生コンテスト 2024」「企業 課題部門」に参加。  
スケールアウト株式会社より提示された課題「アフリカ・ナイ  
ジェリアをモデルに、AI やロボティクスなどの最新の情報  
知能技術を活用し、発展途上国と先進国が協力して Win-Win と  
なる新ビジネス提案」に、企業や共立女子大学の学生と協力し、  
社会課題解決のためのビジネス アイデアを考案し、準グラ  
ンプリに選ばれた。



## ② 大学生による地域活性化支援事業

21 年度から観光ビジネスを専攻のゼミ生が参加をしている兵庫県阪神南県民センター主催の「大学生による地域活性化支援事業」の活動で、タブロイド紙 Vol.3 を制作。阪神電鉄の三駅などに 配架され、12 月に開催された「阪神つながり交流祭」では活動報告を行った。



## ③ 産学連携！スーパー「ライフ」の商品 POP を作成

昨年に引き続き、経営学部 1 年生は、「産学連携 PBL」の取り組みの一環として、株式会社ライフコーポレーションから課題提示、問題意識の説明を受けた。課題解決に向けて少人数チームを編成し、最終プレゼンを経てノミネートされたものが POP として「ライフ夙川店」に掲示された。今回のテーマである「そうめん」「はも」「ビオレ拭き取りシート」の POP は、作成のコツをゼロから学びながら作成。プレゼンでは、POP を通して購入者に訴求したいこと、商品の魅力をより伝えるための工夫やねらい、問題解決に向けた思いなどを述べた。

## (3) 教育改革に連動した社会貢献

### ① 公開講座

24 年度公開講座は「阪神間の 100 年の歴史」をメインテーマに開催。川口副学長が「阪神間の歴史とその特色」、現代社会学部 海老准教授が「阪神間の遊園地開発の歴史—宝塚・甲子園の源流—」、短大教員、学外から招聘した講師も含めて 9 回の講演を行った。参加者は昨年度の 274 名に比べ大幅に増加し、各回 90 から 150 名の申込みがあり、前期、後期を併せて 1000 名を超える参加となった。

### ② 実践英会話講座（社会人向けクラス）

昨年度同様、対面クラスとオンラインクラスを開講した。昨年度の受講生 107 名から 2024 年度は 180 名となり、前期・後期ともにクラスを増設して対応した。

### ③ 公開実技講座「大学で絵画を学ぶ」

昨年度に比べ 2 倍以上となるのべ 32 名の受講生となった。



#### (4) ステークホルダーとのネットワーク強化

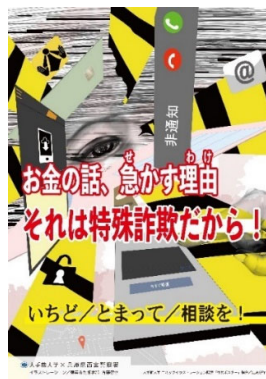
##### ① 西宮市消防局との連携

映像・アニメーション専攻ゼミは西宮市消防局との連携により「火災予防に関する啓発動画」の企画・制作に取り組み、アニメーション2作品、実写版1作品を制作。春の火災予防運動週間に、西宮ガーデンズのデジタルサイネージにて作品が上映された。この事業は、幅広い年齢層の市民に対する火災予防の啓発に寄与するなど効果的な消防広報のさらなる推進に大きく貢献したとして、建築&芸術学部にて感謝状が授与された。



##### ② 兵庫県西宮警察署との連携

「コミック・イラストレーションⅠ」で授業課題として取り組んだ啓発ポスターのうち3点を兵庫県西宮警察署へ紹介し、西宮市内の警察署および交番の掲示板や他大学のキャンパスでも掲示されることになった。



##### ③ 神戸市交通局との連携

現代社会学部は、22年度より観光ビジネスを学ぶ学生たちが神戸市交通局との連携事業として「地下鉄海岸線が走る街に 出かけてみよう」をテーマに、「大手前大学×地下鉄海岸線街歩きマップ」を制作している。本年度は第3弾として、元町エリアの街歩きマップを制作した。



#### ④ ららぽーと甲子園「ららストリートギャラリー」、「西宮ストリートギャラリー」での展示

西宮市が市内で活動する団体・グループに絵画や工芸等の作品発表の場を提供することにより、市民の心のふれあいを図り、教育と文化の香り高いまちづくりをめざすための事業として行っている、ららぽーと甲子園「ららストリートギャラリー」と札幌筋線「ストリートギャラリー」に本年度も参加。建築&芸術学部 マンガ制作専攻・デザイン専攻学生の作品が展示された。



#### ⑤ 西宮市環境局環境事業部美化企画課との連携

「コミック・イラストレーションⅠ」での追加課題として学生がカラスのイラストを制作し、「ゴミステーションの維持管理に係る啓発リーフレット」を制作した。リーフレットは、西宮市ホームページにて市民に周知され、鳴尾図書館でのブックフェア「捨てる前に考えよう！未来のためのゴミ対策」として、パネル展示が行われ、「カラス対策に関する市民向け啓発リーフレット」についても紹介されることになった。



#### ⑥ 芦屋市との包括連携協定締結

24年12月16日、市と企業及び団体等の相互連携と協働による地方創生に資する活動を推進し、市民参画協働による豊かな地域社会の活性化と住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献できるよう、芦屋市と包括連携協定を締結した。同日行われた締結式では、芦屋市高島市長、野村教育長、平野大学学長、福井短大学長よりそれぞれ連携に期待する思いが述べられた。



## (5) 大学の特色を活かした地域の活性化と住民の健康づくりへの積極的貢献

### ① 健康栄養学部学生による食育活動

健康栄養学部学生有志は、大阪市すこやかパートナーとして、食育に関するイベントに参加をしている。24年度は、大阪市阿倍野区役所内で開催された「あべの食育祭 Vol. 10」、西淀川区役所で開催された「食育なつまつり」、大阪市西区役所内で開催された「食育なつまつり」、25年に東成区制100周年を迎える大阪市東成区では、「食育&健康フェスタ」に参加した。それぞれ、健康栄養学部1～3年生がボランティアとして教員とともに参加し、食育クイズやSATシステムによる食事バランスチェックを、様々な年代の市民へ実施した。学生はこれらのイベントに参加することにより、社会的な活動体験と公衆栄養活動の体験として、また管理栄養士をめざす学年を超えた交流の場となっている。



### ② 第3弾「まちの保健室」プロジェクト

国際看護学部の「まちの保健室」は3年目を迎え、24年度は、堺市西図書館（堺市鳳）、服部介護センター（豊中市服部天神）、大阪市中央図書館（中央区）の3か所で、地域住民との健康支援を開始した。活動期間は、6月から月1回、2～4年生を中心に12名が参加した。堺市立西図書館では、絵本の読み聞かせや子育て相談、母親の心身の健康相談等を行い、介護支援センターでは高齢者の100歳体操を一緒にを行い、コミュニケーションを通して元気な高齢者と疾患を持ちながら生活している高齢者の違いを学ぶ機会となった。具体的には主に、血圧測定と体脂肪、握力、身長・体重測定とし、教員は学生に主体性を持たせて指導を行った。



### ③ 西宮中央運動公園再整備事業に伴うワークショップおよび基本設計報告会の開催

西宮中央運動公園は近年、中央体育館や陸上競技場などの老朽化が進行しており、各施設の早急な更新が課題となっていることから、再整備が行われることになった。これを受け、西宮市より本学に公園建設に向けたワークショップ開催の申し出があり、建築コースの学生と観光・地域マネジメントコースの学生が、個人またはゼミで取りまとめた提案をプレゼンし、その内容をもとにグループに分かれて意見交換を行った。学生たちの提案や意見を参考に、25年2月、本学にて設計担当者より基本設計についての報告があった。



#### ④ 地元の夏祭り、冬まつりで地域交流

現代社会学部 観光・地域マネジメント専攻 坂元ゼミの学生は、8月3日に西宮市立香櫨園小学校で開催された「水かけ祭り」に参加し、訪れた小学生や地域住民と交流を深めた。この祭りは香櫨園地区青少年愛護協議会が主催するもので、学生たちは西宮YMCAと一緒にひとつのアクティビティを作り上げた。12月に同小学校で開催された「こうろえん冬まつり2024」にも参加し、西宮YMCAと冬のあそびを出展し、訪れた小学生や地域住民の方々との交流を深めた。



#### ⑤ 兵庫県、一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸との連携事業

教育連携委員会事業である加盟校へ提供する「単位互換授業」に本学から 10 科目を提供し、加盟校からの受講生を受け入れた。また、「多様な学修機会の提供事業」として春学期開催の公開講座に大学コンソーシアムひょうご神戸の加盟大学の学生を招待し、9 月に開催した FD セミナーについても、大学コンソーシアムひょうご神戸加盟大学の教職員へ公開した。

### 【図書館】

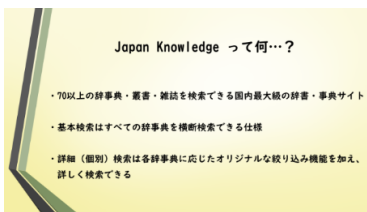
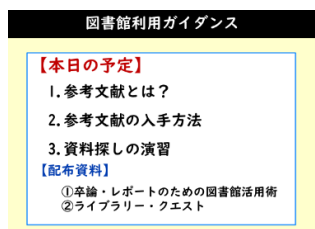
#### (1) 学修支援

##### ① 状況に応じた学修支援

新入生キックオフプログラムや「学びの道しるべ」のような大人数授業、ゼミのような少人数授業、学生個人の学びなどの状況に応じた学修支援の実践として、さくら夙川キャンパス図書館（メディアライブラリーCELL）、大阪大手前キャンパス図書館（大阪図書館）では、学修の基本となる「資料収集・情報入手」のスキルアップを目的に、新入生にはキックオフプログラム内にて「図書館ガイダンス」「図書館ツアー」を実施。図書館の利用方法や蔵書検索システムを主に説明、2 年生には「図書館活用術」のライブ中継を行った。

34 年生のゼミにおいては、教員の要望に応じて様々な内容でガイダンスやセミナーなどを授業内で展開した。専門分野のデータベースを使いこなすためのセミナーなどを実施し、国際看護学部 4 年生の卒論支援、国際看護学研究科 1 年生の研究支援を行った。

国際看護学部「国際看護学実習Ⅲ」の海外実習に備えて「海外実習応援します！！～訪問国はどんな国？～」と題した特集展示を実施。実習先にあわせて韓国、ベトナム、タイ、フィリピン、シンガポール、オーストラリアなどの国の歴史、文化、言語の本を集めて利用を促した。



## ② 個人ブースの設置

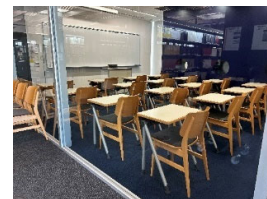
昨年度、夙川では1テーブル6席の「個人ブース」を設置し、本年度は利用状況を日々確認、昼休みや4限終了後の時間帯は満席に近い利用者があった。次年度に向けてもう1テーブル「個人ブース」を設ける予定である。

大阪では、設立当時から個人ブースがあるが、こちらも利用頻度が高いため、次年度に向けてカウンター席にパーテーションを設置して個人ブースを増やす予定である。



## ③ CELL の活用

グループ学習支援として、従来から cells（小教室）を活用しているが、大手前短期大学学生懇談会で「CELL をもっと有効利用したい」との声があったため、秋学期から試験的に1名でも利用できるようにした。当初は、他の利用者への影響が懸念があったが、特に大きな混乱など無かったため、1名利用については次年度も継続する。本年度も短期大学歯科衛生学科学生の国家試験対策でグループの利用が秋学期から顕著であった。大阪図書館内にある C102 は、22 年 4 月から学生がグループワークを行う際、利用可能となっているが、まだ使用頻度が低い。学生の自主的な活動に利用してもらえるよう、告知方法を工夫する。



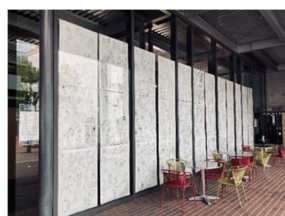
## ④ 「広範な学び」の誘発

### (ア) 作品発表

7 月に CE101・102・104・館内にて「立体造形基礎Ⅰ」作品展を開催。身近な素材を使って、自分の体と同等サイズの立体作品を制作するのが課題。2 年生以上の学生たちが課題に取り組み、各々の「自画像」に向き合った作品が展示され、多くの学生や教職員が鑑賞した。1 月には図書館内にて「立体造形基礎Ⅱ」クラスの作品展も開催。24 年度は 2 年生以上の学生たちが登場人物を設定し、物語をジオラマで表現するというもので、課題作品であるジオラマを多くの学生や教職員が鑑賞した。



9 月には「コミックイラストレーション I」の「昔話、おとぎ話のその後…」をテーマにした作品を、12～1 月は学生課から掲示依頼のある「マナー向上啓発ポスター」、並びに描画入門（クロッキー／スケッチ）「自由に生き活きと描くクロッキー」の学生作品を、CELL 中庭側ガラス壁面に展示。今年も多く、多くの学生、教職員が足を止めて鑑賞していた。



クロッキー演習  
自由空間への誘い

B4 のクロッキー紙から飛び出して  
大きな模造紙に自由に描く。  
道具も鉛筆コップを振り出し  
割り箸に墨汁で描いてみる。  
「おお！」  
描く自由をえられれば  
自分自身の不自由さも見えてくる。  
そこに表現の根幹が在ると気付く。

もっと伸びやかに  
もっと大胆に  
もっと自由を求めて  
描き続けるのだ。

描画入門「クロッキー／スケッチ」目  
2023 年度版 7 冊 8 冊 9 冊 10 冊 11 冊 12 冊

## (イ) 特集展示

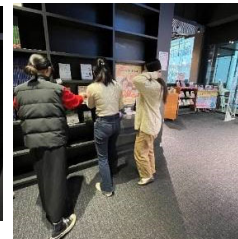
夙川では4月に「若い人に贈る読書のすすめ 2024」、ミニ展示「いちご」、5月に「製本・装丁の世界 2024」を、6月に「新紙幣発行!」、9月に「サンリオ・キャラクター ～ハローキティ誕生 50周年～」を、12月は2024年ノーベル平和賞受賞記念として臨時で特集展示を実施し、「国民の休日」も開催した。

大阪では4月に「Paris 2024 ～オリンピック・パラリンピックを楽しもう!～」、「若い人に贈る読書のすすめ 2024 in 大阪」を、10月に「Go for it! 海外実習を応援します!! ～訪問国はどんな国?～」、2月に「未来に会いに行こう! ～大阪・関西万博が始まります～」、3月に「アフタヌーンティーと洋食器の世界 ～紅茶とともに至福の時を～」を開催した。

常設コーナーでは、CELLにて「あなたの、わたしのおすすめコーナー 一期一会」と「業界研究コーナー」、「白書統計コーナー」、「はたらくことをかんがえるコーナー」、「学位論文コーナー」、「教職支援コーナー」、「レポート支援コーナー」、「観光ガイドコーナー」、「日本語リーディングコーナー」、「プレゼンコーナー」、「英語多読本コーナー」を設置、各紹介コメントは小冊子を作成して館内で配布した。



大阪では、本年度も学生企画として国際看護学研究科の大学院生が、「子ども虐待をなくそう!」をテーマに11月の「オレンジリボン・児童虐待防止推進月間」に合わせて企画展示を行った。



## ⑤ 図書館利用の指標

ひとり当たりの貸出冊数が主な指標となっているが、PC 必携化や携帯電話の影響もあり、貸出冊数は年々減少し、他大学も同様の傾向となっている。自己学習で閲覧席や個人ブース、cells の利用は増加しているため、貸出冊数、入館者数だけでなく、cells の利用者数、図書館間相互利用件数、レファレンス数などのデータを他の新たな指標として検討するためにこれらのデータを蓄積している。

## (2) 教学マネジメント支援

### ① 教学 IR、他

教学 IR、データサイエンス、教育・研究成果の査定に関する図書について、関係部署と連携しつつ充実を図る必要があるが、まだ不十分である。

### ② 選書システムの構築

中長期計画における大学基本方針や、各学部戦略に関連する参考資料の充実を進めるため、上記①の課題も含め、図書館委員の選書だけでなく、各学部戦略に関わっている教員からも選書いただけるよう、選書システムを変えていく必要がある。24 年度は専任教員からの選書を強化するため、教員の研究テーマに沿った図書リストを書店に提供してもらい、選書数の増加を図り、図書館委員会にて「選書に関する内規」を再確認し、事務室も選書に加わる案件について承認を得ることができた。

### ③ 研究支援

#### (ア) リポジトリの運営

本学の学術生産物をリポジトリを通してインターネット上で公開している。24年度は5月に大手前比較文化学会会報 第25号、大手前大学国際看護研究所研究集録 (第7号)、第7号 Supplementを、6月に大手前大学健康栄養学部学術雑誌「食糧・栄養と健康」(第4号)を、11月に大手前大学国際看護研究所研究集録 (第8号)、第8号 Supplementを、12月に学位論文：博士学位論文内容の要旨及び審査結果の要旨 第2集を、2025年2月に大手前短期大学研究集録第43号、大手前大学論集 第24号を、2月に学位論文：博士学位論文2023年度を公開した。

#### (イ) レファレンス

本館未所蔵資料への要望に応じて、図書館相互利用制度 (NACSIS-ILL) を経て他大学や機関へ貸借依頼、複写取寄せ、訪問利用や特別複写などの申請を行った。資料が国内未所蔵の場合は WorldShare Interlibrary Loan (WSILL) にて対応可能である。

## ④ 蔵書構築

図書館委員を中心に、本学の学修、研究、教学マネジメントに資する蔵書構成となるよう、学術書や一般書を収集し、適正な蔵書構築と管理に努めている。2024年度は大学5,608点 (21,113,712円)、短期大学784点 (4,490,061円) を受入れた。除却処分は大学1,125点 (6,638,001円)、短大788点 (3,361,999円)。2024年度末の総蔵書数は大学337,784点、短大50,073点である (視聴覚資料

を含む)。

### (3) リカレント教育支援

#### ① 通信教育課程スクーリング授業、他

従来より通信教育課程スクーリング授業支援のために、スクーリングが開講される日曜日に夙川図書館を開館している。また大阪の開館日も通信生に開放。夙川では「社会人の学び直し」に関連するリカレント教育支援のきっかけとなるよう、一般の図書館利用も実施している。

### (4) ラーニングコモンズ機能の強化

#### ① 運営状況

21年4月のキャンパス統合を機に、さくら夙川キャンパスE棟に新たにラーニングコモンズが設置され、学修サポートセンターおよびITサポートデスクが活動している。夙川では、図書館建物内の資格サポートセンターと連携を図っている。またE棟と図書館は別棟であるが、定期的に「ラーニングコモンズ運営会議」に出席し、教員や関係部署と情報共有・連携を図っている。

#### ② イベントの開催

トークライブ(ミニセミナー)やワークショップを開催し、学修の成果を深めるラーニングコモンズづくりを進めている。

##### (ア) 「トークライブ in CELL」 & 「トークライブ in 大阪」

2024年度「トークライブ in CELL」は、第1回目として「メディアライブラリーCELLの魅力」(短期大学ライフデザイン学科 藤本幹也先生)を、第2回目は、「外国人からみた日本のよいところ話」(経営学部 伊勢智彦先生&ご友人のマーシェスさん)を開催。「トークライブ in 大阪」は、第1回目に「知るとおもしろい! 西成区の歴史と変化」(国際看護学部 富岡洵先生)を開催した。いずれも昼休みの短時間のなか、学生・教員・職員が集い、新たな興味を広げることができた。



##### (イ) ワークショップ

5月に「和装本づくり」の、10月に「豆本づくり」の製本ワークショップをcellsにて開催。大学・短期大学から和装本づくりに11名(1, 2回生が主。留学生2名含む)、豆本づくりも11名参加(1, 2回生が主)。「何に使うか考えるのが楽しみ」「母国に帰ったら作ってみたい」等の声が寄せられた。



### (5) その他

#### ①国家試験応援メッセージ展

健康栄養学部4年生が管理栄養士国家試験、国際看護学部4年生が看護師国家試験、国際看護学研究所の院生が、保健師国家試験ならびに助産師国家試験、短大歯科衛生学科3年生が歯科衛生士国家試験を受験するにあたって、大阪図書館では「がんばれ、国家試験!」、CELLでは「めざせ歯科衛生士!」と題してメッセージ展を開催。学生・教職員から多くのメッセージが寄せられ、メッセージは夙川分は廣田神社に、大阪分は大阪天満宮に納めた。



#### ②トライやるウィーク

兵庫県教育委員会が実施している公立中学校2年生を対象とした社会・職場体験プログラム「トライやる・ウィーク」が、本年度は5月29日に西宮市立苦楽園中学校から2名を受け入れた。図書の装備や雑誌のデータ入力などの資料整理、カウンターで貸出や返却の手続き、本棚の整理や本の配架などの業務を体験してもらった。

## 3. 大手前短期大学

### 【学生募集】

#### ① 教育改革に連動した高大接続等による積極的な入試改革

受験生との新たな接点を創出することで、出願まで確実に獲得する動きを強化。大学体験授業の告知を通じて早期からの認知拡大を図り、厳しい入試市況のなかでも高い目標を設定して取り組んだ。本年度は医療事務総合学科の定員を減らしつつも健闘したといえる。専願入試につながる大学体験授業参加者は増加し、入試状況の変動要素が高いなかで精度の高い着地点の見極めが必要である。

昨年度の年内入試の入学者数は全学科の定員 230 名に対し 205 名を確保、定員ウエイトは 89% であった。本年度は 196 名を確保し、最終的には定員 210 名を上回る 221 名の入学者獲得が叶った。専願入試につながる大学体験授業参加者は、一昨年 275 名（前年比 123%）に増加したが、昨年度は 214 名と減少。今年度は 211 名（前年比 99%）で、学科間に差異があるものの横ばいの状況である。2023 から 24 年度入試にかけて 14%の予算削減が行われたが、歯科衛生学科では次の 2 点の入試制度改革が効果的であった。まず、総合型選抜入試の授業体験方式において、従来の入学全額免除・10 万円免除に加え、5 万円免除と 2 万 5 千円免除の 4 種類とした。また、学校推薦型選抜入試の指定校方式の奨学金対象者の基準を、全体の学習成績の状況が 3.8 以上から 4.0 以上に切り替えた。歯科衛生学科は支給削減のなかでも定員を確保し、本来の趣旨に沿ったものに好転した。

## ② データベースに基づくプロモーション改革

オープンキャンパスは事前予約制を実施し、SNS や DM、進学情報媒体、ウェブサイト連携させて受験生アプローチを強化。在校生の活躍がリピーターづくりに貢献し、バレンタインイベントの参加者の出願率も向上している。ネットとリアルを連動させた戦略により、オープンキャンパス参加者の出願率が向上し、リピーター出願率も増加した。

今年度の高校訪問件数は 674 件（前年比 67%）、ガイダンス件数は 259 件（前年比 96%）と減少したが、出張講義が 84 件に増加し、高校との信頼関係が強化されている。短大進学志望層が減少するなか、早期アプローチと細かなターゲティングが重要である。人員確保への貢献という側面もあり、教育機関として努力した者が報われる原資配分の方は前進している。今後は、総合型選抜入試の授業体験方式での奨学金評価基準を明確にし人員確保への活用をめざす。



## ③ 質の高い学生募集戦略の展開

実践的マーケティング手法の学生募集活動を企画・実施するとともに、入試マネジメントの品質向上につながる管理手法として運用、特に医療事務総合学科、ライフデザイン総合学科において、競合の短期大学や専門学校をベンチマーク、逆算マーケティングを可視化する年間ロードマップの策定、高校生との多面接点を構築する戦略を実践。手法としては、SNS 活用拡大による訴求と、あらゆる訴求媒体によるダイレクトマーケティングを企画・展開し、オープンキャンパス・大学体験授業などのリアル接点につなげる誘導強化、高校訪問強化など、空中戦×地上戦のプロモーションミックスによる認知拡大を行い、組織としての活用ノウハウ蓄積にもつなげた。また外部機関からの定量情報と高校現場からの定性情報の集約・組織連携・スピードを意識した取り組みにより、入試環境変化に対するリカバリープランを企画・実践した。

新中長期計画方針に基づき、量的評価のみならず質的評価への活動転換を見すえた指標として、オープンキャンパス参加者数に加えてリピート率や出願率、また入学者数に加えて調査書の全体の学習成績の状況（全体評定平均値）と高校ランクとのクロス評価、高校時成績と入学後の GPA 対比の学科別推移など、複数指標を組みあわせた多面的評価指標の取り込みを意識しつつマネジメントを行った。



## 【教育改革】

### ①教育の質保証と成果検証

2024 年度は全 3 学科において、CPLATi の集計結果を検証している。また、アセスメント・ポリシーに基づき各委員会・部署ですべての項目のデータ集計、内容検証、改善計画策定からなる PDCA サイクルを回すことができている。

全学科においてフォーラム・ゼミナールともクラス担任制を確立しており、必要に応じて学科会議・教務委員会において授業内容の検証や全学的な連絡事項の確認ができる体制にある。「必修授業における欠席調査」の時期を各学期の早期に行い、学籍異動が予想される学生の早期把握に努める体制を継続している。医療事務総合学科の資格試験対策および歯科衛生学科の国試対策においては、教員が十分な個別対応を行う体制ができている。ライフデザイン総合学科・建築・インテリアコースでは、2 年生の作品が、「インテリアデザインコンペ 2024」（日本インテリア協会主催）において入選を果たした。

新たな資格取得支援対策を実施し、実務に役立つ資格取得数の増加につなげている。ライフデザイン総合学科において、MOS、簿記、リテールマーケティング、FP 技能、色彩の各検定試験の対策講座を募集したところ、例年通り MOS 検定講座・FP 技能検定対策講座を実施できたが、それ以外は申込状況により実施されなかった。

医療事務総合学科においては、学科がめざす医療事務関係の資格取得者数は堅調である。歯科衛生学科では、25 年 3 月の「歯科衛生士国家試験」において今年度卒業生 76 名のうち 75 名が合格を果たし、合格率は全国平均の 91.0%を大きく上回る 98.7%であった。国家試験対策の体制が十分に機能した結果と受け止めている。

### ② 教育力の組織的向上

毎年、複数の社会連携型アクティブラーニング授業を実施し、学習成果の可視化に努めている。フォーラムにおいて基礎的なアクティブラーニングを授業計画に入れただけでなく、ライフデザイン総合学科においては「ラジオパーソナリティアナウンス」ゼミにおけるラジオ番組（さくら FM）企画・放送に代表される「ゼミナール」、「地域貢献演習」では、社会連携型アクティブラーニングを実施し、成果は「ゼミナール全体発表会」「地域貢献活動報告会」で学内に公表された。歯科衛生学科においては、「第 35 回近畿・中国・四国口腔衛生学会」「第 11 回兵庫県歯科衛生士会学術フォーラム」での学生発表、「第 23 回いい歯の日フェア」「児童養護施設でボランティア活動（口腔衛生指導）実施」での学生のボランティア参加・活動と、PBL/SDL が推進されている。

ICT を活用した授業のデザインと実践については、定期的な FD の実施によって全教員が共有している。9 月に大手前大学・大手前短期大学 公開 FD・SD セミナー「教育・研究のための統計法」において、短大教員より講演を行った。25 年 2 月には大手前短期大学 FD セミナーにおいて「本学教育における生成 AI 活用について」の題目で FD セミナーを実施。3 月には「UeLA フォーラム 24 および JADE & UeLA 合同フォーラム」（主催：大学 e ラーニング協議会（UeLA）、共催：大手前大学・大手前短期大学）を夙川キャンパスにて開催した。

アセスメント・ポリシー指標分析において、授業アンケートや GP 取得状況を統計的に把握し、分析・評価を行っており、全教員がティーチング・ポートフォリオを（更新）作成。これらを基に

授業改善に働きかける体制が維持されている。大学・短大共通のデータベースをもとに、教育力向上に向けての実践方法について、大学と短大との連携によるFDを実施している。

資格サポートセンターとの連携に本格的に取り組んでおり、教授会において講座受講・資格取得各状況の報告が行われている。大学・短期大学共通のリソースである資格サポートセンターとの連携が今後強化される体制にある。

### ③ 大手前大学との連携体制の強化

歯科衛生学科では、チーム医療についての現状を調査し、観点を共有している。25年3月の国家試験では合格率98.7%を達成したが、今後も高い合格率を実現する国試対策の継続が最重要事項となっている。編入学については現状を調査し観点を共有。編入委員会により、編入学ガイダンスの実施、指定校推薦入試希望者ならびに検定料補助制度の面談・指導、編入学合格者の把握などを行っており、今年も国立大学への編入学合格者が出た。実践英語教育についても、国際交流センターが中心となってLEO担当教員と連携を取り、実践英語教育の向上に努めている。

## 【学科戦略】

### ① ライフデザイン総合学科

本学への満足度は「満足」44.6%（昨年24.4%）「まあまあ満足」51.4%（昨年66.7%）とあわせると96%（昨年91%）が満足しており、昨年と比較して「満足」が大きく増加して「まあまあ満足」が微減した。「満足していない」は0となった。コース自由選択制は「非常に良い60.8%」（昨年48.7%）と「良い39.2%」（昨年50.0%）と「非常に良い」「良い」を合計して100%となり、「よくない」は0名であった。

就職率は100%を達成。進学は23名で（昨年同時期21名）、進学先は和歌山大学、神戸芸術工科大学各1名、追手門学院大学2名、大手前大学18名、専門学校1名となっている。

学生スタッフTOTの活動が年々充実しており、従来の活動に加えて、「バレンタインイベント」は恒例となり参加者も好調に推移している。メンバーは3学科合わせて総勢37名で、年間を通じた広報活動や就職支援活動などに期待できる。高校生からの評判もよく、よき先輩像となっている。外部評価での外部委員からも高い評価を得ており、学生自身も成長が著しく意欲をもって活動することで社会人力を向上させるなど大きな成果となった。今後もメンバーを増やして活動を活性化したい。

### ② 歯科衛生学科

歯科衛生学科では、2022年度に70名から10名の定員増をおこない、24年度には4期生（80名定員）が入学した。歯科衛生士は、患者や学童・高齢者など人を対象とする職業であり、対面での授業や実習は欠かせない。20年の学科開講時から22年度までは、コロナの影響で対面授業が行えないことが多かったが、23年度以降は、すべての必修科目の授業を対面で行い、主要3科では相互実習の実施が可能になった。3年生は、春学期のほとんどを学外の病院やクリニックで臨地実習を行うことになっており、本年度はほぼ予定通りに臨地実習を実施。3年生に関しては、秋学期に国家試験に対応した授業やセミナーを実施した結果、25年春（24年度）の卒業生では、歯科

衛生士国家試験において 98.7%の高い合格率を達成。多職種連携については、2 年生の秋学期に専門家によるオムニバス形式の講義を行ったことに加え、大学病院や高齢者施設などの臨床実習において、実際に多職種連携を体験することにより理解が深められたことが推察される。

### ③ 医療事務総合学科

23 年 4 月入学生は定員 50 名のところ 41 名と定員を充足することができず、2 名が退学したため、一期生は 39 名となった。この状況を打開すべく、1 期生の出身校ほぼ全校(遠隔地除く)を学科教員が訪問し、医療事務の重要性を説明。高大連携授業に加え、各校の要望を伺い、出前授業を実施するなどして知名度の向上と学生募集に努めた。さらにアドミッションズオフィスの協力を得て、香川・徳島県の高校を訪問し、専門学校卒の掘り起こしに努めた。

24 年 7 月には初の試みとして、兵庫県西宮市の明和病院との共催でオープンキャンパスを開催。医療事務総合学科を志望する学生と保護者を学園バスで送迎し、病院内での見学、医療事務業務についての説明を行い、参加者の満足度は高かったが、24 年度入学生は体験授業の人数が伸び悩み、結果として 33 名と 23 年度を下回った。

一方、医療事務総合学科を創設したことによって、病院からの認知度が上がり、これまでの実習先である大阪医科薬科大学病院、大阪歯科大学附属病院、はりま病院に加え、明和病院、淀川キリスト教病院での実習が可能となった。実習の成果として昨年度に引き続き大阪医科薬科大学病院、淀川キリスト教病院、明和病院棟に就職が内定し、1 期生の就職率は 100%を達成。

1 期生の全体的な学力は、1/4 の成績優秀者を除いては芳しくないが、25 年度で試験が終了する難関の診療報酬請求事務能力認定試験に 14 名が受験して 9 名が合格。合格率 64.3%は全国平均の合格率の 2 倍である。

## 【研究改革】

### ① 研究成果や制作作品の社会への公開と授業への活用

ライフデザイン総合学科では、伊丹市にて開催された「伊丹を歩こう！ワンダーウォーキング」に、地域連携活動および地域貢献演習授業から学生と教員がボランティアスタッフとして参加。後日、成果発表を実施し伊丹市および学内に周知し Zoom で視聴できるように公開した。ライフデザインの授業においては、兵庫県による「ビジョン若者出前講座」を実施。学生自らが地域貢献や社会貢献について考える機会を設け、「ひょうごビジョン 2050」への共感をまとめたレポートが兵庫県のウェブサイトで公開された。ラジオパーソナリティ・アナウンスゼミにおいては、「さくら FM」の番組制作と放送を行い、近隣の商店街の店舗取材を通し、地域の魅力が伝わり交流が深まるなどの成果があった。



歯科衛生学科では、2、3年生数名が教員の指導のもと、地元の児童養護施設で口腔衛生指導を行い、1、2年生数名が地域の歯科医師会主催のイベントで口腔衛生指導などのボランティア活動を行った。また、2、3年生数名が、このような社会連携活動の内容を近畿・中国・四国口腔衛生学会で発表し、短期大学のウェブサイト公開。また、教授（歯科医師）が研究成果の一部について、ウェブセミナーを行なった。研究成果に関しては、Research Gate や researchmap に登録することにより、研究者同士の情報交換や議論の環境を整え、授業にも反映できるようにしている。



医療事務総合学科では、ゼミ活動において、医療機関および地域福祉活動と連動したフィールドワークを実施。地域の教育研究機関としての役割を果たし、成果を医療機関と合同で学会発表を行う準備をしている。その他、学科教員が科研（課題番号 23K11574）研究活動の成果を経過報告、社会貢献の一環として実施した。

## ② 研究支援体制の構築

ライフデザイン総合学科では、科研費説明会が実施されているが、目標の策定と機関決定が行われていない。共同研究（学内・学外）への積極的支援は行われており、2024年度より神戸親和大学との共同開発授業による研究も実施され、25年度も実施予定で定例化ができた。

大多数が女性教員の歯科衛生学科では、女性研究者が中心となる研究を進めている。ベテラン研究者である教授が計画や進行に加え、学会発表や論文執筆の指導を行い、教員（教授、講師）が、大阪大学歯学部、大阪歯科大学、企業等と共同研究を進めている。また、教員（講師）が東京歯科大学や一般クリニックとの共同研究を実施し、成果の一部を学会や論文で発表した。

医療事務総合学科では、学科教員が医療機関と共同研究を実施し、成果について学会で発表を行う計画である。今年度は1件にとどまったが、引き続き学内外との共同研究の機会を模索し支援していく。

## ③ 競争的資金獲得推進

ライフデザイン総合学科では、学術政策の動向や申請・採択の現状については把握しており、外部支援サービスも活用しながら、FD等を通じて申請書作成支援を実施している。また、研究活動情報を集約し申請書作成支援を実施。科研費以外の競争的資金への申請促進は特になく教員個人に委ねられている。学科の教員構成上、学生指導や教育業務が中心となっており、研究に要する条件不足ではあるが引き続き科研費以外の助成金への申請促進を促したい。

歯科衛生学科では、24年度に教員（教授）1名が科学研究費（基盤研究C）に採択され、教授2名（研究代表者採択・21年1名、24年1名）の研究が継続中。他の教員の申請はあったが、新規の採択はなかった。毎年、歯科衛生学科の女性・若手教員の研究内容を調査し、同学科の教授が

研究指導、競争的資金の申請補助を行っている。ポータルサイト等で各種の助成金情報を調査し、採択される可能性のあるものに申請。歯科衛生学科の教員には、科学研究費の応募に必要な研究者番号の取得を促進しており、今後は科研の申請件数を増やす予定である。

医療事務総合学科では、2 名が科学研究費（若手教員）の申請を行い、1 名が日本製薬工業協の研究助成金に申請を行った。今後も引き続き科学研究費および科学研究費以外の競争的資金への申請を支援、促進していく。

#### ④ 査読論文への積極的な投稿促進

ライフデザイン総合学科では、論文投稿の実態をまとめて情報収集している。今年度は研究集録投稿が 1 本で昨年度を上回ることはできなかった。論文投稿の状況を定期的に情報収集、学科として集積を行った。今後は学術雑誌等の状況も把握したい。

歯科衛生学科では、教員（講師）が筆頭著者となった和文論文（査読付き）が掲載された。教員（助教）が筆頭著者（23 年）および共著者（24 年）となった IF 付き英文論文が掲載された。このほかにも、学科所属の教員が筆頭あるいは共著者となる IF 付き英文雑誌に投稿を勧めている。

医療事務総合学科では、学科教員が 2 編査読付き論文を投稿している。引き続き、査読雑誌への論文投稿を促進したいが、英文査読雑誌の投稿は難しいと考える。

#### ⑤ 国内外の学会への参加と発表の活性化

ライフデザイン総合学科では、国内学会における発表の推進は随時行っているが、FD 等での実施はなし。今後、国内に関しては FD 等での実施を検討するが、国外に関しては学科の特性から対応は難しいと考える。

歯科衛生学科では、コロナの影響もなくなり、オンラインポスターなどで海外の学会での発表ができるようになった。国内では、教員（講師、助教）が歯科衛生関連の学会で口頭あるいはポスター発表を行った。今後も発表学会や演者数を増やしていきたい。教員が国際学会での発表を希望すれば対応したい。発表経験の少ない教員に対しは、教授が個々に指導を行う予定。

医療事務総合学科では、学会発表が 1 件であった。今後も「医療事務分野」「医療秘書分野」「医療マネジメント」についての学会発表を継続していく。

#### ⑥ 特許・実用新案等の知的財産（知財）の蓄積

ライフデザイン総合学科では、知的財産制度の十分な理解と周知について把握している。今後、FD/SD 等での周知を検討する。

歯科衛生学科では、特許、実用新案を持つ教員（教授、准教授）がいるが、いずれも前任組織での実績である。特許、実用新案に加え、通信教育やオンライン授業を含めた著作権について、教員に説明を行っている。特許、実用新案、著作権などの知的財産についての知識の不足した教員がみられるため、知的財産についての理解が深まるように、教員に説明や指導を行いたい。

医療事務総合学科では現状、特に対応していないが、今後は知的財産の重要性について FSD など学習し、知識を深めることとする。

## 【学生支援】

### ① 全学的支援体制の確立

2024 年度は、学生生活アンケートの設問内容を学生委員会（大学・短期大学合同）で検討し、分析結果を学内掲示等で供給し、さらに e1-Campus において教職員間でデータを共有することができた。3 学科合同の学生懇談会では、学生生活における要望や改善案など意見交換をする場を設け、具体的な改善策を各部署で検討し、その内容を学内掲示板等で情報共有している。

e1-Campus の活用により、学生生活全般に関わる情報の提供や周知ができています。本年度は 3 学科の学生と教職員で懇談会を開催することができ、学生からの要望や改善内容などキャンパス生活をより充実させるための意見が出され、その内容を各部署や関連する委員会で検討をし、学生からの要望に対し具体的な対応内容を提示することができた。

学生生活アンケートの分析結果は、e1-Campus 等で共有することができ、今後は分析結果を有効活用し学生生活の支援に役立て、アンケートの回収率を改善できるよう工夫をしたい。

### ② 経済的支援制度の拡充

「給付奨学金」の手厚い支援が実施できたが、課題点についてすでに検討を始めており、日本学生支援機構の奨学金をはじめ、各種奨学金制度の利用サービスを行っている。外国人留学生には「外国人留学生学習奨励費」、「六甲奨学金」、「平和中島財団奨学金」などを告知し、希望者には対応を行った。また、各市町村などが実施している奨学金に応募するための資料依頼があれば、応募条件を満たしていることを確認のうえ、書類作成のサポートも行っている。

学内にキッチンカーの導入など販売サービスを開始し、学生や教職員の昼食の選択肢を増やすことができた。E 棟の食堂（e's kitchen）や、大学生協の昼食時の利用率も高く、学生のニーズに応えたメニューや商品が用意されている。

### ③ 主体的な取り組みへの支援強化

課外活動本部を中心に、安全対策をしたうえで、多くの団体が平等に活動できる場所が確保できるよう調整している。G 棟「健身館」は課外活動団体の部室が整備され、新たに学生ラウンジ La Sala が整備され、さまざまな課外活動に柔軟に対応できるペースとして利用されている。2 階の体育館は空調整備工事が実施され、快適に利用できるようになった。

本学の課外活動団体での意思統一や情報共有は、課外活動本部が中心となり、スムーズに実行できている。課外活動団体の活性化を目的としたリーダーズキャンプも毎年実施され、各団体の意見交換や、貴重な交流の場となっている。さらに TOT についても新たなメンバーが加わり、広報活動やイベント企画を立案させ、実施までのサポートを行った。

短期大学の課外活動団体に所属する学生数は 23 年度で 48 名、24 年度は 49 名と参加する学生が少しずつ増えてきており、新入生オリエンテーションやさくら祭など、大短の交流の場を広げる機会を設けることができた。

### ④ 大手前大学との積極的な交流

課外活動は安全対策を徹底したうえで実施することができた。また、学園祭は、在学生だけでなく地域住民や学生の保護者、卒業生など多くの参加者があった。短大生も各活動団体の一員と

して大学生とともにイベントを盛り上げてくれた。オープンキャンパスでは、大学生スタッフと短大生スタッフ TOT が連携し、大学の魅力を教職員と協力し、積極的に高校生や保護者に伝える役目を果たしてくれた。「自ら考え、行動する」といった考え方ができ、さらに上級生と下級生の連携がより充実し、活動を通してチームワークやコミュニケーション能力の上達など個々のスキルもアップできる仕組み作りが構築されている。

## 【キャリア支援】

### ① 教育改革に連動した支援体制の強化

大学キャリアサポート室と連携し、学内合同企業説明会を 3 日間にわたり合同開催した。参加企業は 84 社、短大生のべ 119 名が参加。本説明会を機にエントリーを進めていく学生が増えている。業界研究セミナーなどの大短相互参加、インターンシップ受入開拓、企業情報の共有などの連携を強化している。また、職種別求人マーケティングの推進として、メールを活用した職種別の求人情報を提供し、専門の学びを活かした求人に応募を促すことができている。実務教育を通じて社会人基礎力を身に付けることができるよう学科とも連携し、さらに充実をめざしたい。



### ② 様々な進路支援の拡充

秋学期に定期的に 13 社の企業を招聘する業界研究セミナーや、インターンシップの開催を産業界と連携して行った。インターンシップには 23 名が参加し、就業体験により業界研究や仕事理解を促すことができている。採用現場での実践的なノウハウを伝授するため、人事採用経験者による面接力ブラッシュアップ講座や、特定の業界の選考を突破する信用金庫内定ゼミ・エアライン講座を産業界の協力のもと実施。また、療育手帳や障がい者手帳を有しない学生も、保護者や本人からの申告により収集した情報を学生課と共有したうえで、民間の就労移行支援と連携し、個々の学生の状況に合った適切な進路支援に活かすことができている。特に医療事務総合学科 1 期生のキャリア支援において、学生時代に力を注いだことのエビデンスとして活用するため、ビジネス、販売、医療、IT など多岐にわたる専門分野での資格取得を推進。個別指導を徹底し、内定のゴールまで 寄り添う支援体制を貫徹している。

また、大学との共同開催や相互参加が可能なセミナーを見直し、緊密に連携した求人情報の提供の機会を拡充している。今後も産業界における教育資源を有効活用し、大学から社会へのシームレスな接続を可能とするキャリア支援の確立をめざしたい。



### ③ 卒業生・地域社会とのネットワーク強化

卒業生の希望により、離職・転職に伴う相談や応募書類の添削・面接指導も行っている。求人紹介については、ハローワークや民間就職サイトを活用し支援しているが、個人情報保護の観点から卒業生情報の公開も難しく、ネットワークの構築は困難な状況にある。学内に校友会事務組織がなく同窓会との連携についても推進は困難であった。短大ウェブサイト卒業生の就職支援についてのインフォメーションを行い、積極的な活用につけていきたい。

インターンシップにおいて卒業生が在職している企業へ受入先を拡充するなど、懇意企業との関係強化も図っている。今後さらに大学とも連携してネットワークを強化していきたい。

## 【国際化ビジョン】

### ① 国際感覚を身につけた人材の養成

夏季海外研修の韓国研修に1名、韓国歯科研修に10名が参加した。海外渡航マニュアルについては毎年見直しを行い、第四版をWebサイトに掲載した。

国際交流協力学生スタッフ（Team Colors）は創立3年目で47名（うち短大生2名）に達した。学内の異文化理解の機会としてメンバーと連携し、月曜日から金曜日の昼休みに毎日、イベントを開催した。毎回の参加者数は10～18名程度。6月に開催した国際交流デーには11か国の参加学生があり、100名をこえる大規模イベントとなった。昼のイベントについては内容が単調にならないよう、学生アンケート調査を行いニーズを把握、できる限り反映している。参加学生の満足度や貢献意識を高めるために、自身の得意分野を教える（話す）ワークショップも行っている。必修授業内では、留学生による母国紹介、スピーチコンテストでは日本人とペアとなって母国の文化を紹介するなど、日本人学生にとっての学びのリソースともなっており、外国語教育については、現在、検討しているところである。

円安の影響を受け海外研修への参加者は減少したが、一方で研修参加者による報告会に参加し、参加を決めた学生もいる。昼のイベントや先輩の声を通して、異文化理解を深め、研修への関心に繋がられるよう2025年度以降も注力する。

24年度は、入学式第二部に参加した影響により、新入生のTeam Colorsの加入者が増え、9月に国際交流ラウンジも拡張され、学生がより集まりやすい場となった。日々さまざまなイベントを開催しているが、学生のニーズも把握しながら今後も工夫を凝らしキャンパスのグローバル化と、異文化理解の企画を充実させる。

### ② 留学生受入れに関わる環境整備

留学生バディ制度、国際交流ポイント制度を学内でPRし、Team Colorsとは定期的にミーティングを行い、キャンパスの国際化を図った。活動を実施するだけでなく、活動報告に加え内省と次年度への挑戦を学内で発表する場を1月に予定している。

今年度も食の支援を継続し、学期毎に1回実施した。経済的困窮者も一定数いることから留学生から好評であった。また、年1回の留学生との個人面談を実施し学生の状況を理解し、必要な支援も行った。出入国在留管理庁、文部科学省、外務省等のウェブサイトを定期的に確認し情報を更新

しながら業務遂行している。

留学生の奨学金については、個人面談時に状況を聞き取り、必要に応じて適宜相談にのっている。キャリアパスを明示できるようメンバーと連携し、キャリアサポート室とも緊密な連携を図り、就職支援体制の構築の強化に努めた。

留学生増加に伴い問題も多様化しており、在籍管理の方針や体制づくりが急務である。25年4月には、国際交流留学生センターが新たに設立され、出入国在留管理庁による適正校の判定を維持すべく、留学生の在籍確認と在籍管理を徹底し留学生支援を継続する。奨学金の窓口である学生課と連携しながら支援を必要としている学生の申請漏れがないか、フォローしていく。

今後もキャリアパスの明示のために豊富な事例の蓄積に努め、大学コンソーシアムひょうご神戸で開催される留学生イベントを活用しつつ就職支援の充実を図りたい。



### ③ 教職員の国際感覚の涵養

desknets、el-Campus、デジタルサイネージ、SNS を活用して学生のみならず教職員にも周知し、参加できるようにしている。互いに言語を教え合いながら交流を深めることを目的とするスピーチ大会「留学生と本学学生ペア部門」には7組が参加し、英語スピーチ部門には6名が出場。大会には教職員の参加もあった。昼のイベントでは交流会だけでなく、留学生が日本にきて感じたカルチャーショックを語るイベント、留学生による母国紹介、日本文化紹介、language exchange など多文化理解の機会を設けている。今後、教職員の関与をより増やせるよう、まずは関心を持ってもらう工夫を再検討する。



### ④ 地域社会における国際交流機会の促進

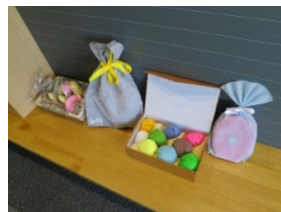
大学コンソーシアムひょうご神戸主催のイベントに参加し、他大学の学生と交流を深められるよう周知している。甲南大学西宮キャンパスと連携し、9月に日帰り EnglishCamp を実施した。今後も連携をしながら交流促進をめざす。JICA 関西との教育や研究実践などでの多様な連携を引き続き模索推進し、本学学生や教員の国際性や異文化理解などを育む機会に役立てる。

## 【社会連携・社会貢献】

### ① 活動の成果を多面的に検証する仕組みづくり

本年度も伊丹ワンデーウォーキングのボランティア活動に短大生が参加し、活動内容をウェブにて公開した。本年度は、伊丹市 空港・にぎわい課の公式インスタグラムを活用したイベント告知の案内を学生が中心となり企画する新たな取り組みも行った。フェルト・小物制作など地域貢献活動も継続しており、参加した学生は報告書を作成している。地域貢献活動は、昨年度同様にイベント型のボランティア活動に多くの学生が参加した。次年度も多くの学生が参加できる仕組み作りや、新たな企画運営など学生が学外で成長できる環境を整備したい。

本年度は大学コンソーシアムひょうご神戸「地域で輝く学生」において活動を掲載する予定。さらに、社会連携委員会において大学との連携をより強化し、短期大学独自の新たな活動の場を開拓し地域貢献活動の場を充実していく。



### ② 地域貢献活動の継続的な推進と発展

フェルト・小物制作、地域貢献活動（伊丹アピールプラン）など、学生が活動できる機会を増やし、参加人数を多くする工夫や、新たな活動の企画など学生が活躍できる場を設けた。地域貢献活動に参加した学生は11月に実施された2024年度地域貢献活動報告会に参加し、活動内容を報告した。

12月16日、市と企業および団体等の相互連携と協働による地方創生に資する活動を推進し、市民参画協働による豊かな地域社会の活性化と住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献できるよう、芦屋市と包括連携協定を締結した。今後、「地域活性化」、「健康増進」、「教育・研究・文化振興」、「防災（災害時の対応を含む）・防犯」、「地方創生」などの分野について大学・短期大学がさまざまな形で連携する予定である。また、パステルの森保育園と地域貢献ボランティアの協定を交わし、学生が作成した小物・フェルトを寄贈予定。芦屋市とは、豊かな地域社会の活性化と住民が安心して暮らせる地域作りを目的とした包括連携協定を締結した。



### ③ ステークホルダーとのネットワーク強化

同窓生と在学生の交流は学園祭、就職、課外活動、卒業式等で実施している。本年度は学園祭の2日目となる11月3日に大手前学園校友会のホームカミングデーを開催した。参加した同窓生は親交を深めるとともに模擬店や展示会場において在学生との交流を行った。卒業生による就職体験談では、就職活動を控える在学生に対し自身の体験談など、参考となる話をしてくれた。今後も継続して、卒業生の活躍を外部に向けてPRできるように工夫していくとともに、卒業生と在学生および教職員が交流できる機会を増やす仕組み作りを検討していく必要がある。

### ④ 学科の特色を活かした地域の健康づくりへの積極的貢献

ライフデザイン総合学科では、伊丹ワンデーウォーキングにおいてイベントの運営サポートのボランティア活動を、歯科衛生学科では、地域の歯科医師会主催のイベントで口腔衛生指導などのボランティア活動をそれぞれの提案。医療事務総合学科では、近隣の医療機関において院内オープンキャンパスの実施やインターンシップなど医療機関との連携を充実させた。また、児童養護施設に入所している児童が、適切な口腔清掃のできる能力を身につけることを目的に、歯科衛生学科の学生と卒業生の歯科衛生士が教員とともに口腔衛生指導を実施した。

地域と連携したイベントの実施や、地域の健康づくりに本学の学生が参加できるサポート体制や仕組みができつつあるが、今後は、学生が教職員指導のもと学外でイベントや、地域貢献活動に関心をもってもらえるよう情報発信を積極的に行っていく。

## ● 財務の概要

### 【決算概要】

#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容と支払資金の顛末を明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2024年度の決算は収入の部合計で、4億7百万円増の114億80百万円となりました。これは主に資産売却収入が当初の予想よりも上回ったことによるものです。一方、支出の部では主として施設・設備関係支出、資産運用支出が当初の予想より下回ったため翌年度繰越支払資金を除く支出合計で8億94百万円の減少となりました。

結果として、翌年度繰越支払資金は、13億1百万円増の31億85百万円となりました。

活動区分による資金収支の状況は、教育活動による資金収支差額が8億55百万円の収入超過、施設整備等活動による資金収支差額が10億13百万円の支出超過、一方でその他の活動による資金収支差額が3億20百万円の収入超過となりました。これにより、支払資金の増減額は1億62百万円の増加となりました。

#### (2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、その均衡状態(経営状態)をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。ここでも予算額との比較で説明します。

事業活動収入計は76百万円増の70億23百万円、事業活動支出計は1億66百万円減の66億85百万円となり、その結果基本金組入前当年度収支差額は、予算額より2億42百万円多い3億37百万円の収入超過となりました。

活動区分毎に見てみますと、教育活動収支は、収入面で学生生徒納付金や手数料の増加により、45百万円増の68億21百万円となりました。一方で支出面は、主として教育研究経費や管理経費の減少により、1億34百万円減の66億36百万円となりました。結果、教育活動収支差額は、予算額より1億79百万円増の1億86百万円の収入超過となりました。

教育活動外収支は、収入の部で受取利息・配当金が予算より上回ったことから、教育活動外収支差額は、24百万円収入増の1億2百万円の収入超過となりました。

特別収支は、収入面で現物寄付によるその他の特別収入等で5百万円増加したものの、支出面で資産処分差額が17百万円増となったため、特別収支差額は、10百万円支出増の49百万円の収入超過となりました。

#### (3) 貸借対照表

貸借対照表は、期末における学園の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

まず、資産の部ですが、有形固定資産は、新棟竣工に伴う建物・建物附属設備や機器備品等の増加により、2億31百万円の増加となりました。また、特定資産も30百万円増加しました。

一方で、その他の固定資産が主に有価証券の減少により7億47百万円減少したため固定資産全体では4億85百万円の減少となりました。

流動資産は、現金預金の増加等により1億66百万円の増加となりました。

結果として、総資産額は、3億19百万円減の411億60百万円となりました。

負債の部では、借入金の返済等により、負債合計で6億56百万円の減少となりました。従いまして、純資産額(総資産額-総負債額)は、前年度末に比して3億37百万円増の377億98百万円となりました。また、総資産額に占める割合(純資産比率)は、前年度末より1.5ポイント増の91.8%となりました。

【資金収支計算書】

(単位:千円)

| 年 度         | 2020年度      | 2021年度      | 2022年度      | 2023年度      | 2024年度      |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 科 目         |             |             |             |             |             |
| (収入の部)      |             |             |             |             |             |
| 学生生徒等納付金収入  | 4,751,677   | 5,096,303   | 5,341,431   | 5,570,854   | 5,723,629   |
| 手数料収入       | 78,672      | 64,693      | 79,602      | 64,947      | 69,880      |
| 寄付金収入       | 45,333      | 11,580      | 20,469      | 1,656       | 26,109      |
| 補助金収入       | 676,325     | 905,498     | 818,865     | 917,219     | 938,800     |
| 資産売却収入      | 458,939     | 11,019,521  | 736,754     | 799,457     | 1,382,393   |
| 付随事業・収益事業収入 | 45,706      | 38,162      | 58,279      | 87,142      | 90,849      |
| 受取利息・配当金収入  | 62,667      | 55,656      | 84,996      | 101,750     | 119,768     |
| 雑収入         | 19,829      | 46,854      | 27,108      | 26,389      | 21,076      |
| 借入金等収入      | 1,625,000   | 1,125,000   | 0           | 0           | 0           |
| 前受金収入       | 999,207     | 998,983     | 1,133,915   | 1,098,872   | 1,107,040   |
| その他の収入      | 2,075,043   | 105,308     | 234,217     | 869,100     | 144,622     |
| 資金収入調整勘定    | △ 1,002,634 | △ 2,247,118 | △ 1,008,244 | △ 1,223,893 | △ 1,167,587 |
| 前年度繰越支払資金   | 2,395,115   | 3,444,767   | 4,417,348   | 3,129,696   | 3,023,590   |
| 収入の部合計      | 12,230,880  | 20,665,207  | 11,944,739  | 11,443,190  | 11,480,169  |
| (支出の部)      |             |             |             |             |             |
| 人件費支出       | 2,898,054   | 2,902,171   | 2,906,115   | 2,944,502   | 3,074,514   |
| 教育研究経費支出    | 1,970,963   | 1,652,508   | 1,773,817   | 1,881,151   | 1,924,313   |
| 管理経費支出      | 706,843     | 723,392     | 703,797     | 671,222     | 842,232     |
| 借入金等利息支出    | 11,795      | 25,092      | 26,228      | 21,137      | 17,279      |
| 借入金等返済支出    | 118,750     | 818,690     | 628,654     | 628,654     | 628,654     |
| 施設関係支出      | 2,533,889   | 2,209,757   | 699,221     | 554,599     | 691,090     |
| 設備関係支出      | 285,683     | 270,595     | 214,654     | 376,706     | 410,104     |
| 資産運用支出      | 347,503     | 7,519,932   | 1,812,092   | 1,261,335   | 529,669     |
| その他の支出      | 248,367     | 365,777     | 166,644     | 189,046     | 286,980     |
| 資金支出調整勘定    | △ 335,733   | △ 240,055   | △ 116,179   | △ 108,752   | △ 110,060   |
| 翌年度繰越支払資金   | 3,444,767   | 4,417,348   | 3,129,696   | 3,023,590   | 3,185,394   |
| 支出の部合計      | 12,230,880  | 20,665,207  | 11,944,739  | 11,443,190  | 11,480,169  |

【活動区分資金収支計算書】

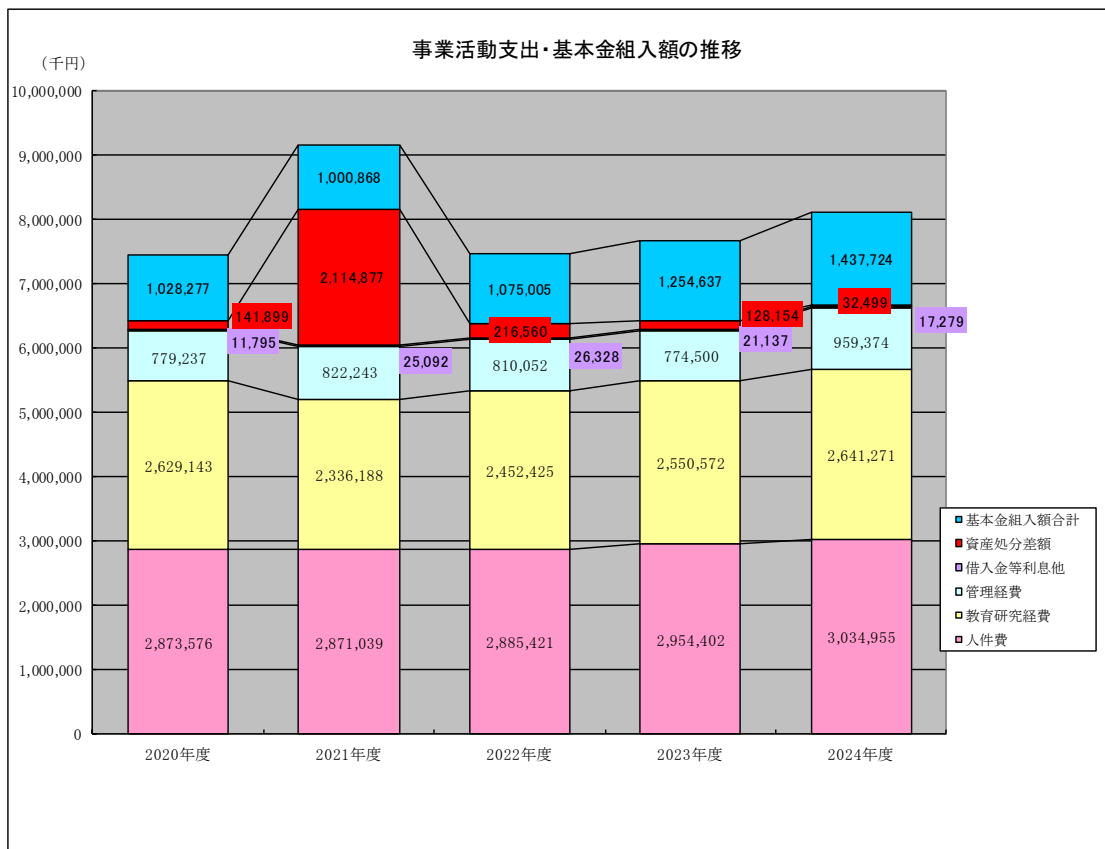
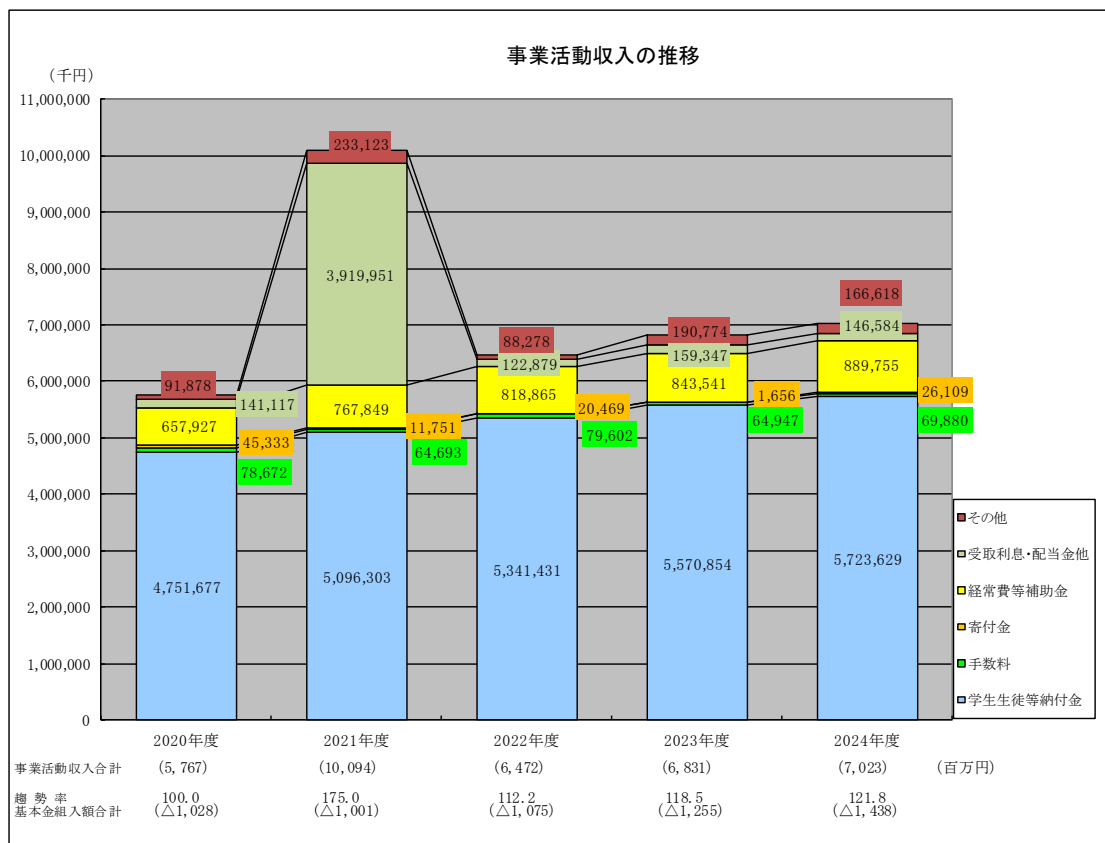
(単位:千円)

| 年 度                          | 2020年度    | 2021年度      | 2022年度      | 2023年度      | 2024年度      |
|------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 科 目                          |           |             |             |             |             |
| (教育活動による資金収支)                |           |             |             |             |             |
| 教育活動資金収入計                    | 5,599,144 | 6,025,441   | 6,345,754   | 6,594,529   | 6,821,298   |
| 教育活動資金支出計                    | 5,575,860 | 5,278,072   | 5,383,729   | 5,496,876   | 5,841,060   |
| 差引                           | 23,285    | 747,370     | 962,025     | 1,097,653   | 980,238     |
| 調整勘定等                        | 225,773   | △ 143,819   | 145,377     | △ 31,928    | △ 125,406   |
| 教育活動資金収支差額                   | 249,058   | 603,550     | 1,107,402   | 1,065,725   | 854,832     |
| (施設整備等活動による資金収支)             |           |             |             |             |             |
| 施設整備等活動資金収入計                 | 2,018,398 | 11,097,290  | 338,500     | 873,828     | 52,045      |
| 施設整備等活動資金支出計                 | 2,819,572 | 8,980,352   | 1,413,875   | 931,305     | 1,101,194   |
| 差引                           | △ 801,174 | 2,116,938   | △ 1,075,375 | △ 57,477    | △ 1,049,149 |
| 調整勘定等                        | △ 82,287  | △ 1,148,095 | 150,093     | △ 81,751    | 36,262      |
| 施設整備等活動資金収支差額                | △ 883,460 | 968,844     | △ 925,282   | △ 139,228   | △ 1,012,886 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | △ 634,402 | 1,572,394   | 182,120     | 926,497     | △ 158,055   |
| (その他の活動による資金収支)              |           |             |             |             |             |
| その他の活動資金収入計                  | 2,210,950 | 1,314,942   | 565,387     | 960,798     | 1,553,805   |
| その他の活動資金支出計                  | 526,458   | 1,914,131   | 2,037,068   | 1,993,160   | 1,234,194   |
| 差引                           | 1,684,491 | △ 599,189   | △ 1,471,681 | △ 1,032,362 | 319,611     |
| 調整勘定等                        | △ 437     | △ 624       | 1,910       | △ 241       | 248         |
| その他の活動資金収支差額                 | 1,684,054 | △ 599,813   | △ 1,469,772 | △ 1,032,604 | 319,860     |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)    | 1,049,652 | 972,581     | △ 1,287,652 | △ 106,107   | 161,805     |
| 前年度繰越支払資金                    | 2,395,115 | 3,444,767   | 4,417,348   | 3,129,696   | 3,023,590   |
| 翌年度繰越支払資金                    | 3,444,767 | 4,417,348   | 3,129,696   | 3,023,590   | 3,185,394   |

## 【事業活動収支計算書】

(単位:千円)

| 年 度     |               | 2020年度       | 2021年度       | 2022年度      | 2023年度      | 2024年度      |
|---------|---------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 科 目     |               |              |              |             |             |             |
| 教育活動収支  | (事業活動収入の部)    |              |              |             |             |             |
|         | 学生生徒等納付金      | 4,751,677    | 5,096,303    | 5,341,431   | 5,570,854   | 5,723,629   |
|         | 手数料           | 78,672       | 64,693       | 79,602      | 64,947      | 69,880      |
|         | 寄付金           | 45,333       | 11,751       | 20,469      | 1,656       | 26,109      |
|         | 経常費等補助金       | 657,927      | 767,849      | 818,865     | 843,541     | 889,755     |
|         | 付随事業収入        | 45,706       | 38,162       | 58,279      | 87,142      | 90,849      |
|         | 雑収入           | 19,829       | 46,854       | 27,108      | 26,389      | 21,076      |
|         | 教育活動収入計       | 5,599,144    | 6,025,613    | 6,345,754   | 6,594,529   | 6,821,298   |
|         | (事業活動支出の部)    |              |              |             |             |             |
|         | 人件費           | 2,873,576    | 2,871,039    | 2,885,421   | 2,954,402   | 3,034,955   |
|         | 教育研究経費        | 2,629,143    | 2,336,188    | 2,452,425   | 2,550,572   | 2,641,271   |
|         | 管理経費          | 779,237      | 822,243      | 810,052     | 774,500     | 959,374     |
|         | 徴収不能額等        | 0            | 0            | 100         | 0           | 0           |
|         | 教育活動支出計       | 6,281,956    | 6,029,469    | 6,147,998   | 6,279,474   | 6,635,601   |
|         | 教育活動収支差額      | △ 682,812    | △ 3,857      | 197,755     | 315,055     | 185,697     |
| 教育活動外収支 | (事業活動収入の部)    |              |              |             |             |             |
|         | 受取利息・配当金      | 62,667       | 55,656       | 84,996      | 101,750     | 119,768     |
|         | その他の教育活動外収入   | 0            | 0            | 0           | 0           | 0           |
|         | 教育活動外収入計      | 62,667       | 55,656       | 84,996      | 101,750     | 119,768     |
|         | (事業活動支出の部)    |              |              |             |             |             |
|         | 借入金等利息        | 11,795       | 25,092       | 26,228      | 21,137      | 17,279      |
|         | その他の教育活動外支出   | 0            | 0            | 0           | 0           | 0           |
|         | 教育活動外支出計      | 11,795       | 25,092       | 26,228      | 21,137      | 17,279      |
|         | 教育活動外収支差額     | 50,872       | 30,564       | 58,768      | 80,613      | 102,489     |
|         | 経常収支差額        | △ 631,940    | 26,707       | 256,524     | 395,669     | 288,186     |
| 特別収支    | (事業活動収入の部)    |              |              |             |             |             |
|         | 資産売却差額        | 78,450       | 3,864,295    | 37,883      | 57,596      | 26,816      |
|         | その他の特別収入      | 26,342       | 148,106      | 2,891       | 77,243      | 54,693      |
|         | 特別収入計         | 104,792      | 4,012,401    | 40,774      | 134,839     | 81,509      |
|         | (事業活動支出の部)    |              |              |             |             |             |
|         | 資産処分差額        | 141,899      | 2,114,877    | 216,560     | 128,154     | 32,499      |
|         | その他の特別支出      | 0            | 0            | 0           | 0           | 0           |
|         | 特別支出計         | 141,899      | 2,114,877    | 216,560     | 128,154     | 32,499      |
|         | 特別収支差額        | △ 37,108     | 1,897,524    | △ 175,786   | 6,685       | 49,010      |
|         | 基本金組入前当年度収支差額 | △ 669,048    | 1,924,231    | 80,738      | 402,354     | 337,196     |
|         | 基本金組入額合計      | △ 1,028,277  | △ 1,000,868  | △ 1,075,005 | △ 1,254,637 | △ 1,437,724 |
|         | 当年度収支差額       | △ 1,697,325  | 923,364      | △ 994,268   | △ 852,283   | △ 1,100,528 |
|         | 前年度繰越収支差額     | △ 9,051,600  | △ 10,748,925 | 1,878,113   | 883,846     | 31,563      |
|         | 基本金取崩額        | 0            | 11,703,674   | 0           | 0           | 0           |
|         | 翌年度繰越収支差額     | △ 10,748,925 | 1,878,113    | 883,846     | 31,563      | △ 1,068,965 |
| (参考)    |               |              |              |             |             |             |
|         | 事業活動収入計       | 5,766,603    | 10,093,670   | 6,471,524   | 6,831,119   | 7,022,575   |
|         | 事業活動支出計       | 6,435,650    | 8,169,438    | 6,390,787   | 6,428,765   | 6,685,378   |



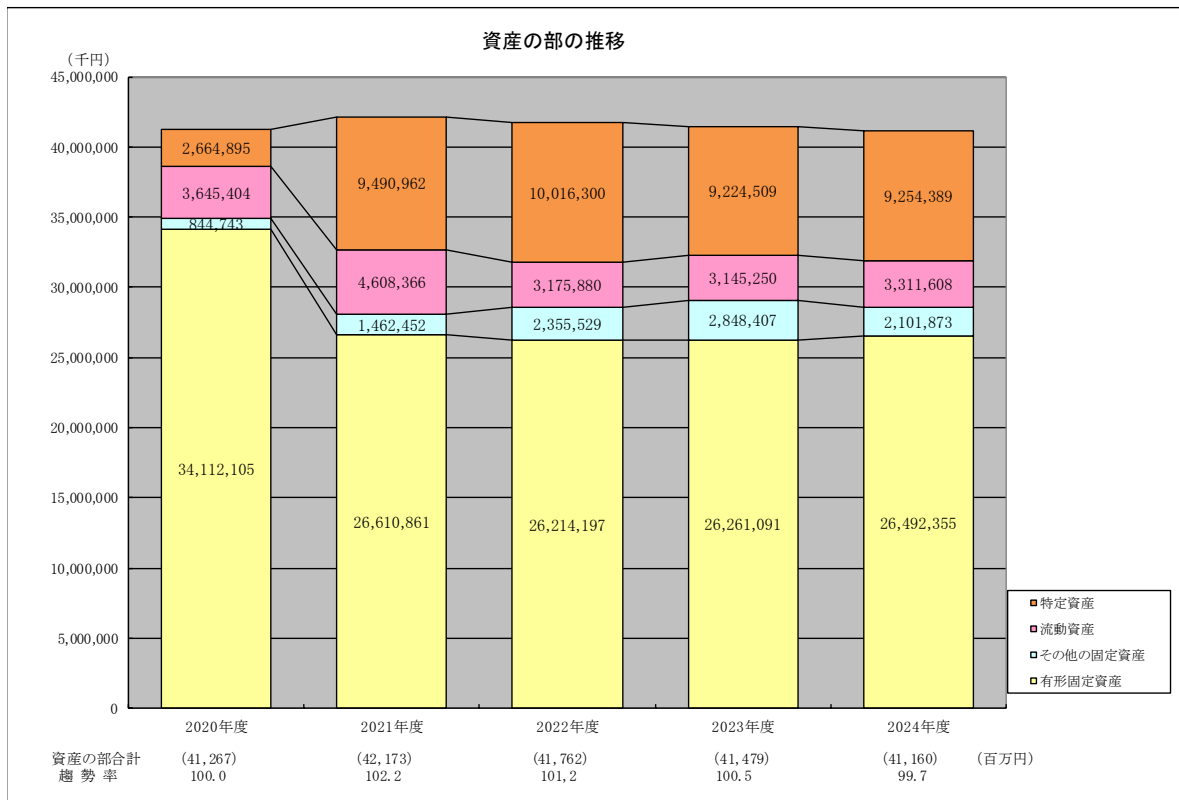
【貸借対照表】

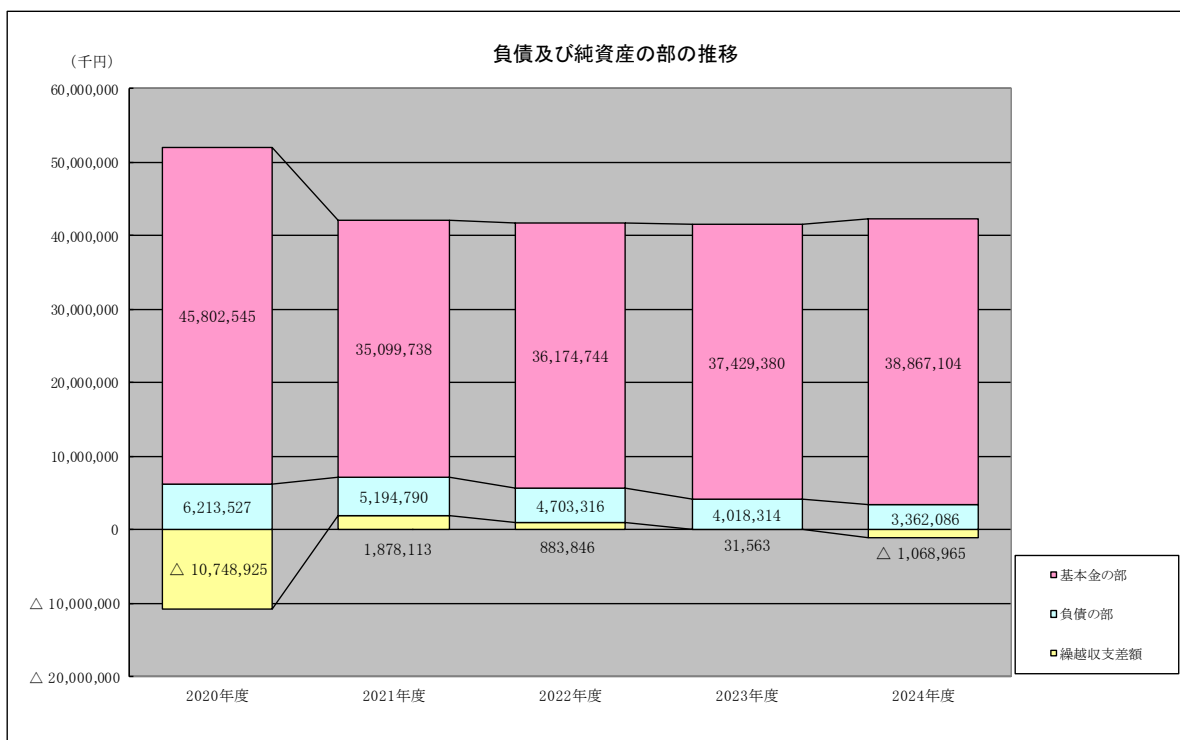
(単位:千円)

| 科 目              | 年 度 | 2020年度       | 2021年度     | 2022年度     | 2023年度     | 2024年度      |
|------------------|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|
| (資産の部)           |     |              |            |            |            |             |
| 固定資産             |     | 37,621,743   | 37,564,275 | 38,586,025 | 38,334,007 | 37,848,618  |
| 有形固定資産           |     | 34,112,105   | 26,610,861 | 26,214,197 | 26,261,091 | 26,492,355  |
| 土地・建物・建物附属設備・構築物 |     | 31,168,456   | 23,783,809 | 23,286,944 | 22,932,772 | 23,401,575  |
| 機器備品             |     | 1,272,068    | 1,250,968  | 1,184,470  | 1,287,375  | 1,409,248   |
| 図書               |     | 1,665,222    | 1,572,339  | 1,609,211  | 1,622,258  | 1,637,862   |
| その他              |     | 6,359        | 3,745      | 133,572    | 418,685    | 43,670      |
| 特定資産             |     | 2,664,895    | 9,490,962  | 10,016,300 | 9,224,509  | 9,254,389   |
| その他の固定資産         |     | 844,743      | 1,462,452  | 2,355,529  | 2,848,407  | 2,101,873   |
| 流動資産             |     | 3,645,404    | 4,608,366  | 3,175,880  | 3,145,250  | 3,311,608   |
| 資産の部合計           |     | 41,267,147   | 42,172,641 | 41,761,905 | 41,479,257 | 41,160,226  |
| (負債の部)           |     |              |            |            |            |             |
| 固定負債             |     | 2,964,741    | 3,429,955  | 2,779,807  | 2,161,053  | 1,581,719   |
| 長期借入金            |     | 2,277,660    | 2,774,006  | 2,145,352  | 1,516,698  | 976,924     |
| 長期前受金他           |     | 800          | 800        | 0          | 0          | 0           |
| 退職給与引当金          |     | 686,281      | 655,149    | 634,455    | 644,355    | 604,795     |
| 流動負債             |     | 3,248,786    | 1,764,835  | 1,923,509  | 1,857,261  | 1,780,367   |
| 負債の部合計           |     | 6,213,527    | 5,194,790  | 4,703,316  | 4,018,314  | 3,362,086   |
| (純資産の部)          |     |              |            |            |            |             |
| 基本金              |     | 45,802,545   | 35,099,738 | 36,174,744 | 37,429,380 | 38,867,104  |
| 繰越収支差額           |     | △ 10,748,925 | 1,878,113  | 883,846    | 31,563     | △ 1,068,965 |
| 純資産の部合計          |     | 35,053,620   | 36,977,851 | 37,058,589 | 37,460,943 | 37,798,139  |
| 負債及び純資産の部合計      |     | 41,267,147   | 42,172,641 | 41,761,905 | 41,479,257 | 41,160,226  |

注. 基本金は、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するものとして

事業活動収入のうちから組み入れた額とします。(学校法人会計基準<文部省令第18号>)





【財務比率の推移】

|                                      | 比 率           | 算式                                                       | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2023年度<br>全国平均<br>(大学法人) | 評価<br>基準 |
|--------------------------------------|---------------|----------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------------|----------|
| 貸<br>借<br>対<br>照<br>表<br>関<br>係      | 固定資産構成比率      | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$                         | 91.2%  | 89.1%  | 92.4%  | 92.4%  | 92.0%  | 85.8%                    | ▼        |
|                                      | 運用資産余裕比率      | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$            | 0.5年   | 1.9年   | 2.0年   | 2.0年   | 1.9年   | 2.0年                     | △        |
|                                      | 純資産構成比率       | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$               | 84.9%  | 87.7%  | 88.7%  | 90.3%  | 91.8%  | 88.2%                    | △        |
|                                      | 固定比率          | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$                         | 107.3% | 101.6% | 104.1% | 102.3% | 100.1% | 97.3%                    | ▼        |
|                                      | 流動比率          | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$                        | 112.2% | 261.1% | 165.1% | 169.4% | 186.1% | 267.1%                   | △        |
|                                      | 総負債比率         | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$                          | 15.1%  | 12.3%  | 11.3%  | 9.7%   | 8.2%   | 11.8%                    | ▼        |
|                                      | 前受金保有率        | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$                         | 164.4% | 442.1% | 276.0% | 275.2% | 287.7% | 390.9%                   | △        |
|                                      | 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$               | 51.0%  | 99.2%  | 102.5% | 100.9% | 107.4% | 73.2%                    | △        |
|                                      | 基本金比率         | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$                      | 93.6%  | 91.2%  | 92.8%  | 94.6%  | 96.2%  | 97.5%                    | △        |
|                                      | 減価償却比率        | $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$ | 47.6%  | 43.6%  | 46.0%  | 47.2%  | 48.1%  | 55.6%                    | ～        |
| 事<br>業<br>活<br>動<br>収<br>支<br>関<br>係 | 積立率           | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$                        | 45.9%  | 129.6% | 123.8% | 115.1% | 104.8% | 75.9%                    | △        |
|                                      | 学生生徒等納付金比率    | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$                    | 83.9%  | 83.8%  | 83.1%  | 83.2%  | 82.5%  | 72.9%                    | ～        |
|                                      | 寄付金比率         | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$                       | 0.9%   | 0.2%   | 0.4%   | 0.1%   | 0.5%   | 2.2%                     | △        |
|                                      | 補助金比率         | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$                       | 11.7%  | 9.0%   | 12.7%  | 13.4%  | 13.4%  | 14.4%                    | △        |
|                                      | 人件費比率         | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$                         | 50.8%  | 47.2%  | 44.9%  | 44.1%  | 43.7%  | 50.9%                    | ▼        |
|                                      | 人件費依存率        | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$                     | 60.5%  | 56.3%  | 54.0%  | 53.0%  | 53.0%  | 69.8%                    | ▼        |
|                                      | 教育研究経費比率      | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$                      | 46.4%  | 38.4%  | 38.1%  | 38.1%  | 38.0%  | 36.6%                    | △        |
|                                      | 管理経費比率        | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$                        | 13.8%  | 13.5%  | 12.6%  | 11.6%  | 13.8%  | 8.7%                     | ▼        |
|                                      | 事業活動収支差額比率    | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$             | -11.6% | 19.1%  | 1.3%   | 5.9%   | 4.8%   | 4.2%                     | △        |
|                                      | 基本金組入率        | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$                    | 17.8%  | 9.9%   | 16.6%  | 18.4%  | 20.5%  | 9.7%                     | △        |
|                                      | 経常収支差額比率      | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$                      | -11.2% | 0.4%   | 4.0%   | 5.9%   | 4.1%   | 3.5%                     | △        |
|                                      | 教育活動収支差額比率    | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$                 | -12.2% | -0.1%  | 3.1%   | 4.8%   | 2.7%   | 1.2%                     | △        |
| ※                                    | 教育活動資金収支差額比率  | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$             | 4.4%   | 10.0%  | 17.4%  | 16.2%  | 12.5%  | 12.7%                    | △        |

注. 1. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

2. 表中の※は活動区分資金収支計算書から算出

評価基準 △：高い方が良い  
▼：低い方が良い  
～：どちらともいえない

【有価証券の状況】

(単位:千円)

| 種類        | 当 年 度 (2025年3月31日) |           |           |
|-----------|--------------------|-----------|-----------|
|           | 貸借対照表計上額           | 時 価       | 差 額       |
| 債券        | 6,394,846          | 6,149,044 | △ 245,802 |
| 株式        | 317,478            | 488,732   | 171,254   |
| 投資信託      | 700,451            | 734,243   | 33,792    |
| その他       | 325,548            | 360,291   | 34,743    |
| 合計        | 7,738,323          | 7,732,310 | △ 6,013   |
| 時価のない有価証券 | 281,715            |           |           |
| 有価証券合計    | 8,020,038          |           |           |

【借入金の状況】

(単位:千円)

| 借 入 先          | 借 入 残 高   | 返 済 期 限     |
|----------------|-----------|-------------|
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 657,150   | 2038年3月15日  |
| 三井住友銀行         | 779,548   | 2027年11月30日 |
| 三井住友信託銀行       | 80,000    | 2026年2月27日  |
| 合計             | 1,516,698 |             |

【寄付金の状況(現物寄付を除く)】

(単位:千円)

| 寄 付 金 の 種 類       | 金 額    |
|-------------------|--------|
| 学園創立80周年記念事業募金    | 22,326 |
| ASEAN留学生学修サポート奨学金 | 2,815  |
| 教員への奨学寄付金         | 900    |
| 古本募金他             | 68     |
| 合計                | 26,109 |

【補助金の状況】

(学校法人)

(単位:千円)

| 補 助 金 の 種 類 |                        | 金 額    |
|-------------|------------------------|--------|
| 国庫補助金       | 大学・高専成長分野転換支援基金助成金(経費) | 6,850  |
|             | 大学・高専成長分野転換支援基金助成金(設備) | 37,000 |
| 合計          |                        | 43,850 |

(大学)

(単位:千円)

| 補 助 金 の 種 類 |                | 金 額     |
|-------------|----------------|---------|
| 国庫補助金       | 私立大学等経常費補助金    | 418,506 |
|             | 修学支援授業料等減免費交付金 | 349,207 |
|             | 若手・女性研究者奨励金    | 800     |
|             | 施設設備費補助金       | 12,045  |
| 地方公共団体補助金   | 結核予防費補助金他      | 762     |
| 合計          |                | 781,320 |

(短期大学)

(単位:千円)

| 補 助 金 の 種 類 |                | 金 額     |
|-------------|----------------|---------|
| 国庫補助金       | 私立大学等経常費補助金    | 80,956  |
|             | 修学支援授業料等減免費交付金 | 32,520  |
| 地方公共団体補助金   | 結核予防費補助金       | 154     |
| 合計          |                | 113,630 |

# 【出資会社】

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. (1) 名称 株式会社大手前ファシリティーズ
- (2) 事業内容 施設総合管理業務、自動販売機設置管理業務、書籍・消耗品調達業務、機器備品調達業務、施設貸出業務
- (3) 学校法人の出資状況 15,500,000円 310株 総出資金額に占める割合100%
- (4) 当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況

(単位:円)

|            |        |             |         |           |
|------------|--------|-------------|---------|-----------|
| 当該会社からの受入額 | 寄付金    | 1,000,000   | 家賃      | 360,000   |
|            | 人件費    | 4,257,915   | 施設設備利用料 | 6,698,780 |
|            |        |             | 集金事務費   | 13,705    |
| 当該会社への支払額  | 委託手数料等 | 281,135,297 |         |           |

(単位:円)

|             | 期首残高       | 資金支出等     | 資金収入等     | 期末残高       |
|-------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 当該会社への出資金   | 15,500,000 | 0         | 0         | 15,500,000 |
| 当該会社への未払金   | 408,401    | 408,401   | 1,581,598 | 1,581,598  |
| 当該会社からの未収入金 | 3,973,927  | 4,257,915 | 3,973,927 | 4,257,915  |

- (5) 役員の兼任・報酬の有無等 役員の兼任: 有 報酬: 無

2. (1) 名称 株式会社デジタル・エデュケーション・サポート
- (2) 事業内容 コンピュータ・デジタル関連のソフトウェア・コンテンツの開発と販売  
コンピュータを利用した大学教育並びに人材能力評価、教材の企画・販売業務
- (3) 学校法人の出資状況 14,774,000円 333株 総出資金額に占める割合83.25%
- (4) 当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況

(単位:円)

|            |        |            |    |         |
|------------|--------|------------|----|---------|
| 当該会社からの受入額 | 寄付金    | 1,500,000  | 家賃 | 600,000 |
|            | 人件費    | 4,261,184  |    |         |
| 当該会社への支払額  | 委託手数料等 | 90,462,488 |    |         |

(単位:円)

|             | 期首残高       | 資金支出等     | 資金収入等     | 期末残高       |
|-------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 当該会社への出資金   | 14,774,000 | 0         | 0         | 14,774,000 |
| 当該会社からの未収入金 | 4,133,010  | 4,261,184 | 4,133,010 | 4,261,184  |

- (5) 役員の兼任・報酬の有無等 役員の兼任: 有 報酬: 無

## 【経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策】

本学園の近年における経常収支差額は2021年度より黒字化し、2024年度においても2億88百万円の収入超過となりました。経常収支差額比率4.2%は2023年度全国平均3.5%を上回る水準となります。また事業活動収入もはじめて70億円を超えました。これは、収容定員を継続的に充足できていることによるものと考えます。

しかしながら今後を展望すると、18才人口の減少が継続している上に、補助金の交付要件が厳格化されるなど、大学を取り巻く環境が一段と厳しくなっております。また様々な商品価格の高騰や光熱水費や修繕費の上昇など、支出面における負担も着実に増加してきています。

そのような環境下でも、収容定員の確保と経常収支差額の収入超過を継続していくことが引き続きの重点課題になります。そのためには、収益基盤の多角化に加え、時代のニーズに合致した学部学科の開設や再編も必要であり、現在は 2027 年 4 月の新学部開設を構想中であります。また、学生寮やキャンパスの整備を行いながら、一方で業務の DX 化による効率化、固定費の見直し、適正な人員配置等を進め支出のコントロールに取り組んでまいります。そして 2026 年の学園創立 80 周年にむけて財務基盤をより一層強化していく方針であります。

## 2024 年度 事業報告書

### 学校法人 大手前学園

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 2-1-88

### 大手前大学

〒662-8552 兵庫県西宮市御茶家所町 6-42

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 2-1-88

### 大手前短期大学

〒662-8552 兵庫県西宮市御茶家所町 6-42